

ほくよう 調査レポート

No.281

- 道内経済の動き
- 道内企業の雇用の現状と人手不足対応等について
- 働き方改革への取組について
- 寄稿
欧州の経済・金融見通し
－米中貿易戦争とブレグジット－
- 経済コラム 北斗星
IR（統合型リゾート）論議の行方

● 目 次 ●

| | |
|-----------------------------------|----|
| 道内経済の動き | 1 |
| 特別調査：道内企業の雇用の現状と人手不足対応等について | 6 |
| 経営のポイント：社員の定着率向上や教育が課題 | 10 |
| 臨時調査：働き方改革への取組について | 12 |
| 経営のポイント：働き方改革の取組進む一方で経営に影響も | 16 |
| 寄稿：欧州の経済・金融見通し －米中貿易戦争とブレグジット－ | 18 |
| 経済コラム 北斗星：IR（統合型リゾート）論議の行方 | 23 |
| 主要経済指標 | 24 |



道内経済の動き

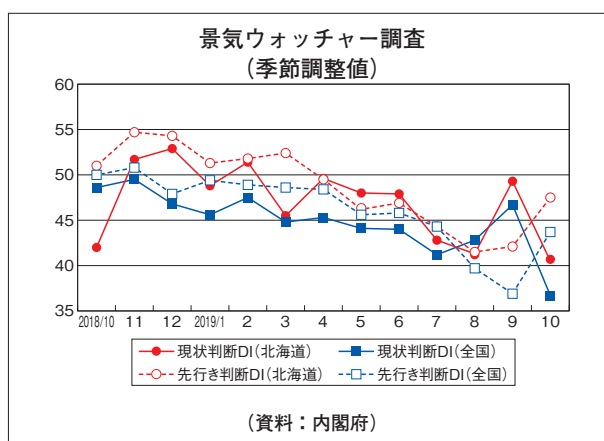
道内景気は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は弱めの動きとなっている。需要面をみると、個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。住宅投資は弱めの動きとなっている。設備投資は、緩やかに持ち直している。公共投資は、増加している。輸出は、弱含みとなっている。観光は、来道者数、外国人入国者数ともに前年を上回ったが増勢が鈍化している。

雇用情勢は有効求人倍率の改善が続いている。企業倒産は件数が前年を下回った。消費者物価は、34か月連続で前年を上回っている。

1. 景気の現状判断DI～2か月ぶりに低下

景気ウォッチャー調査による、10月の景気の現状判断DI（北海道）は前月を8.8ポイント下回る40.5に低下した。横ばいを示す50を8か月連続で下回った。

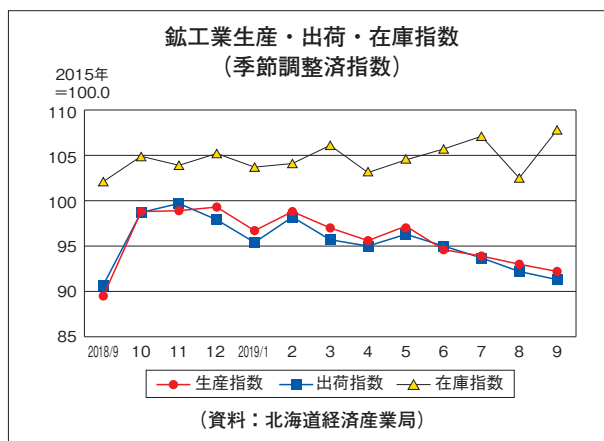
景気の先行き判断DI（北海道）は、前月を5.4ポイント上回る47.5となった。横ばいを示す50は7か月連続で下回った。



2. 鉱工業生産～4か月連続で低下

9月の鉱工業生産指数は92.2（季節調整済指数、前月比▲0.9%）と4か月連続で低下した。前年比（原指数）では+4.3%と7か月ぶりに上昇した。

業種別では、鉄鋼業等6業種が前月比低下となった。金属製品工業等9業種が前月比上昇となった。

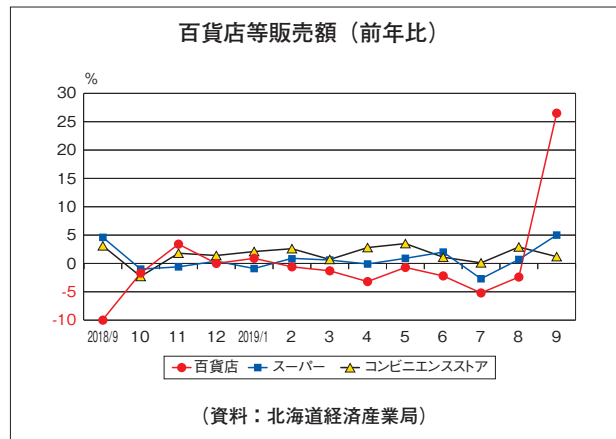


3. 百貨店等販売額～2か月連続で増加

9月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比+9.0%）は、2か月連続で前年を上回った。

百貨店（前年比+26.5%）、スーパー（同+5.0%）ともに、すべての品目が前年を上回った。

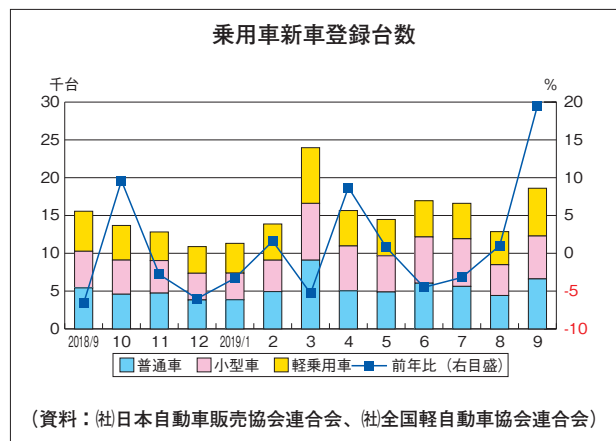
コンビニエンスストア（前年比+1.2%）は、11か月連続で前年を上回った。



4. 乗用車新車登録台数～2か月連続で増加

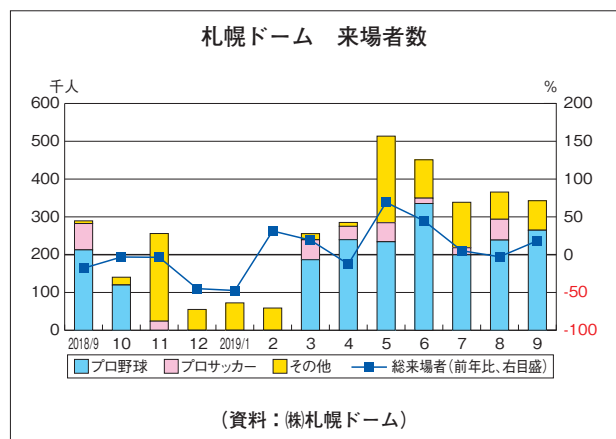
9月の乗用車新車登録台数は、18,605台（前年比+19.5%）と2か月連続で前年を上回った。車種別では、普通車（同+21.9%）、小型車（同+17.2%）、軽乗用車（同+19.2%）となった。

4～9月累計では、95,164台（前年比+3.5%）となった。内訳は普通車（同+8.1%）、小型車（同▲1.3%）、軽乗用車（同+4.1%）となった。



5. 札幌ドーム来場者～2か月ぶりに増加

9月の札幌ドームへの来場者数は、343千人（前年比+18.4%）と2か月ぶりに前年を上回った。内訳は、プロ野球265千人（同+24.4%）、サッカーの開催はなく、その他が78千人（同+1,007.7%）だった。

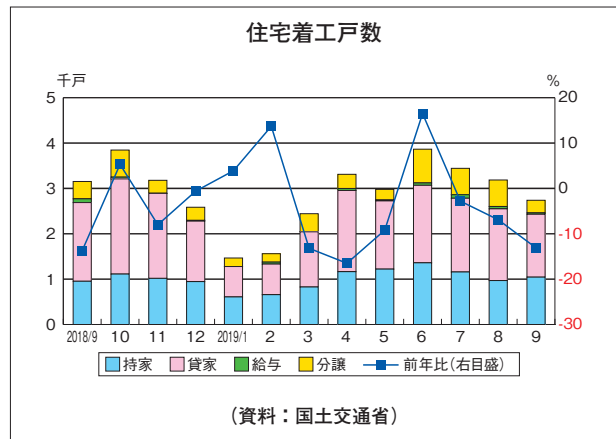


6. 住宅投資～3か月連続で減少

9月の住宅着工数は2,739戸（前年比▲13.1%）と3か月連続で前年を下回った。

利用関係別では、持家（同▲9.5%）、貸家（同▲20.1%）、給与（同▲62.7%）、分譲（同▲27.2%）となった。

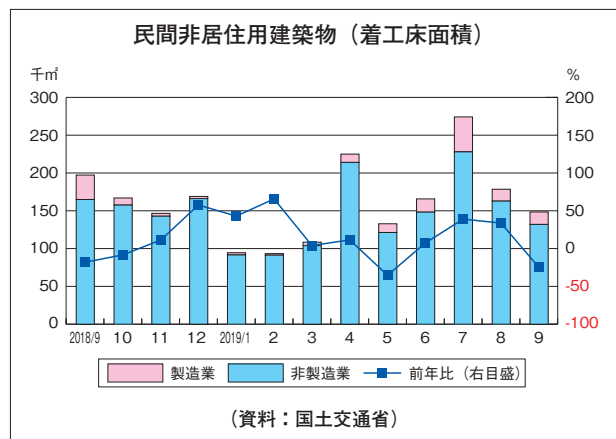
4～9月累計では19,523戸（前年比▲5.6%）と前年を下回った。利用関係別では、持家（同+5.2%）、貸家（同▲17.8%）、給与（同▲10.8%）、分譲（同+28.6%）となった。



7. 建築物着工床面積～4か月ぶりに減少

9月の民間非居住用建築物着工面積は、148,433㎡（前年比▲24.7%）と4か月ぶりに前年を下回った。業種別では、製造業（同▲49.0%）、非製造業（同▲20.0%）であった。

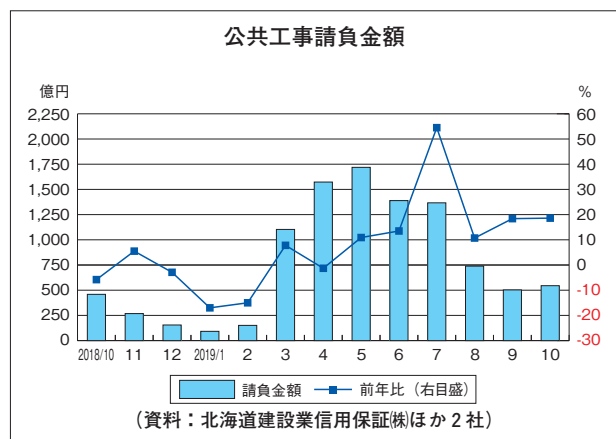
4～9月累計では、1,124,630㎡（前年比+3.2%）と前年を上回っている。業種別では、製造業（同▲0.9%）、非製造業（同+3.7%）となった。



8. 公共投資～6か月連続で増加

10月の公共工事請負金額は545億円（前年比+18.6%）と6か月連続で前年を上回った。

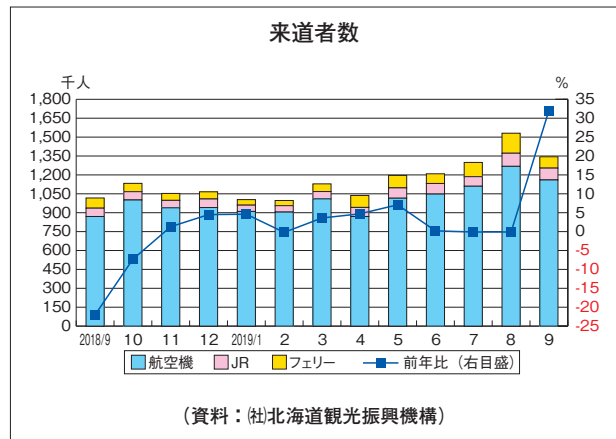
発注者別では、国（同+33.0%）、道（同+24.5%）、市町村（同+9.6%）、その他（同+4.9%）が前年を上回った。独立行政法人（同▲21.8%）が前年を下回った。



9. 来道者数～3か月ぶりに増加

9月の国内輸送機関利用による来道者数は、1,343千人（前年比+32.0%）と3か月ぶりに前年を上回った。輸送機関別では、航空機（同+33.3%）、JR（同+41.5%）、フェリー（同+10.2%）となった。

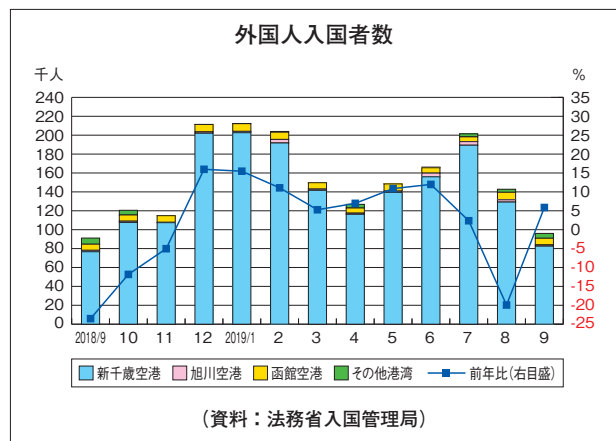
4～9月累計では、7,616千人（同+6.3%）と前年を上回っている。



10. 外国人入国者数～2か月ぶりに増加

9月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、96,043人（前年比+5.4%）と2か月ぶりに前年を上回った。4～9月累計では、882,000人（同+1.3%）と前年を上回っている。

空港・港湾別では、新千歳空港が82,580人（前年比+7.7%）、旭川空港が1,334人（同▲11.0%）、函館空港が6,996人（同+8.3%）だった。



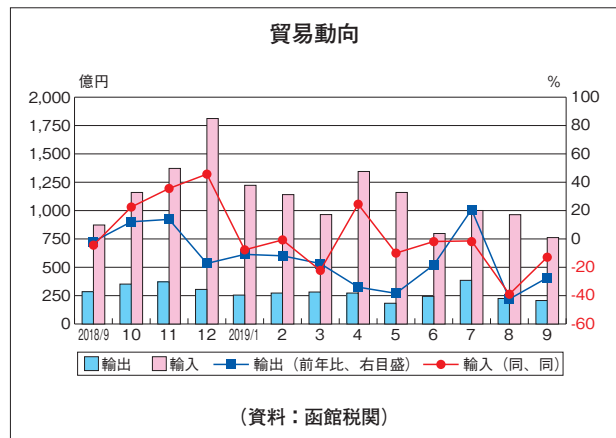
11. 貿易動向～輸出が2か月連続で減少

9月の貿易額は、輸出が前年比▲27.4%の207億円、輸入が同▲12.9%の762億円だった。

輸出は、有機化合物、鉱物性タール・粗製薬品、自動車の部分品などが減少した。

輸入は、石油製品、石油ガス類、肥料などが減少した。

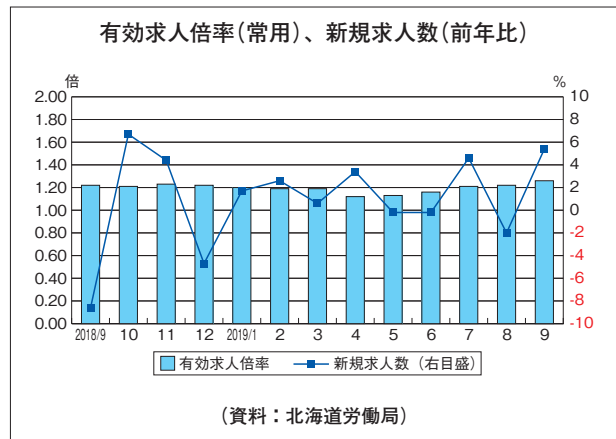
輸出は、4～9月累計では1,517億円（前年比▲24.3%）と前年を下回っている。



12. 雇用情勢～改善が進んでいる

9月の有効求人倍率（パートを含む常用）は、1.26倍（前年比+0.04ポイント）と116か月連続で前年を上回った。

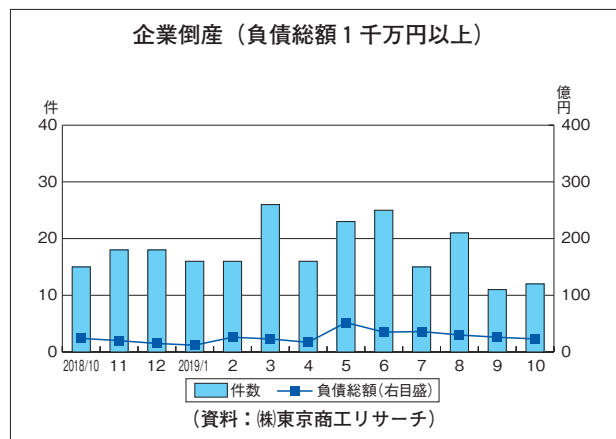
新規求人数は、前年比+5.4%と2か月ぶりに前年を上回った。業種別では、医療・福祉（同+4.4%）、卸売業・小売業（同+8.0%）などが前年を上回った。宿泊業、飲食サービス業（同▲7.5%）などが前年を下回った。



13. 倒産動向～件数は2か月連続で減少

10月の企業倒産は、件数が12件（前年比▲20.0%）、負債総額が23億円（同▲5.2%）だった。件数は2か月連続で前年を下回った。

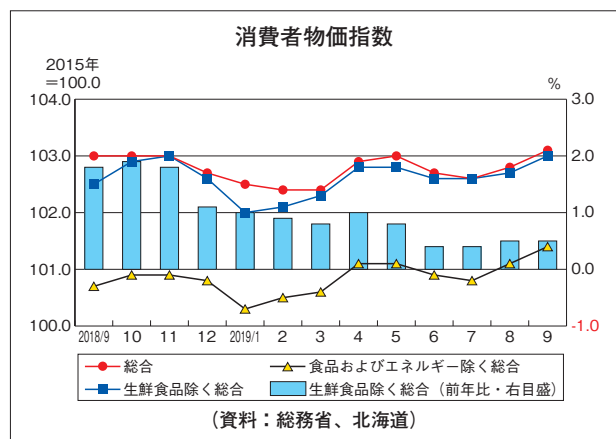
業種別では一次産業、製造業、卸売業、サービス・他が各2件などとなった。



14. 消費者物価指数～34か月連続で前年を上回る

9月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は、103.0（前月比+0.3%）となった。前年比は+0.5%と、34か月連続で前年を上回った。

生活関連重要商品等の価格について、9月の動向をみると、食料品・日用雑貨等の価格は、おおむね安定している。石油製品の価格は調査基準日（9月10日）時点で前月比、灯油価格は値上がりし、ガソリン価格は値下がりした。





続く人手不足感。7割の企業が人手不足と回答

道内企業の雇用の現状と人手不足対応等について

I. 雇用の現状と人手不足等の対応について〈要約〉

1. 雇用の現状〈図1〉

・雇用人員判断DI (△66、「過剰企業の割合」－「不足企業の割合」)は前年同水準となった。

人員が「不足」と回答した企業の割合は70%となり、依然として人手不足感が強い状況が続いている。

2. 人手不足対応等〈表4〉〈図2〉

(1) 今年度以降の人手不足対応策

「中途採用強化」(63%)、「業務の効率化を進める」(48%)、「新卒採用の強化」

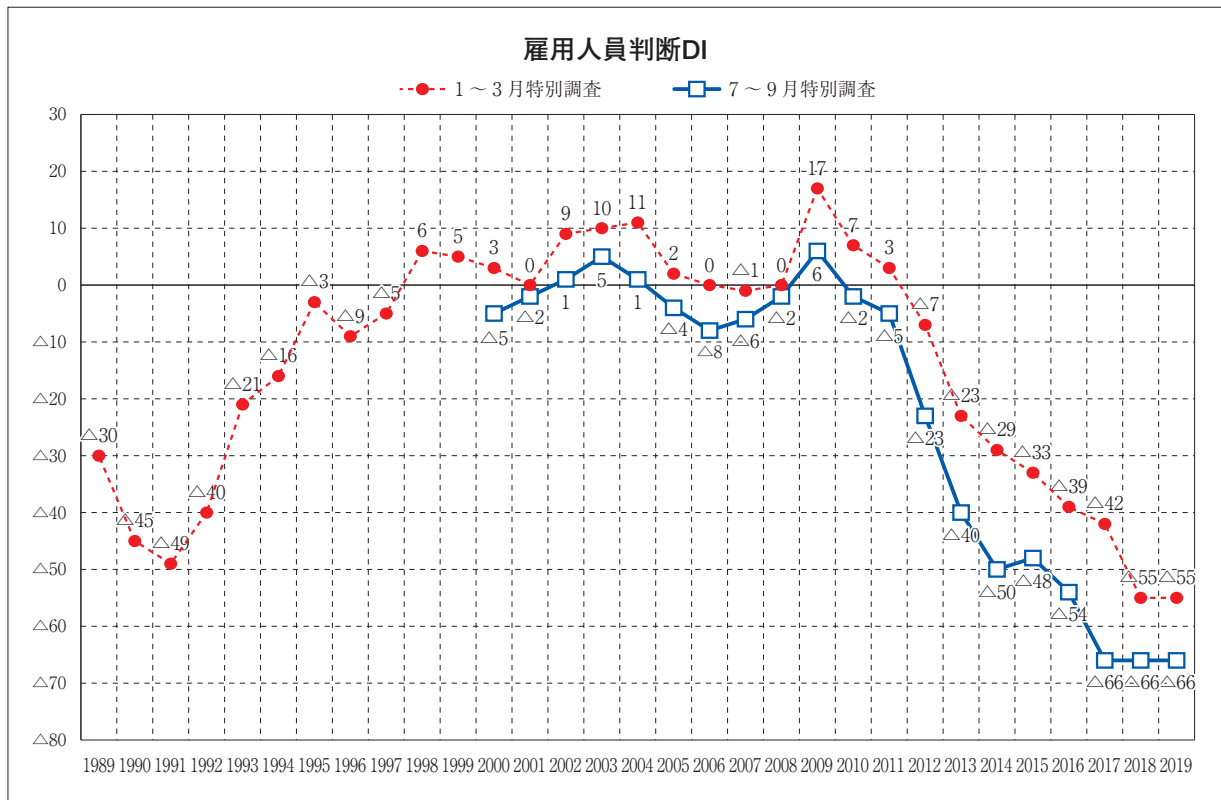
(40%)が上位を占めている。また、「中途採用の強化」(63%)、「省力化投資を行う」(23%)がそれぞれ前年から4ポイント上昇した。

(2) 今後の雇用方針〈図3〉

雇用方針DI (+61、「増員する企業の割合」－「減員する企業の割合」)は前年同期比3ポイント上昇した。

製造業(46%)は前年比5ポイント低下。非製造業(67%)は前年比7ポイント上昇した。

〈図1〉 従業員の過不足感 (雇用人員判断DI)



1. 雇用の現状

| (項 目) | 要 点 |
|-----------------|---|
| (1)業種別の過不足感〈表1〉 | 製造業(△51)が前年比4ポイント上昇する一方で、非製造業(△72)は2ポイント低下。特に運輸業、ホテル・旅館業は前年から大幅に低下。 |
| (2)職種別の過不足感〈表2〉 | 全職種が前年並みで、技能職、営業販売職不足の傾向は変わらず。 |
| (3)地域別の過不足感〈表3〉 | 道央(△60)が前年比9ポイント上昇する一方で、道東(△78)で14ポイント、道南(△67)で7ポイント低下。 |

〈表1〉業種別の過不足感(雇用人員判断DI)

(n=403)

(単位：%)

| (項 目) | 製造業 | | | | | | 非製造業 | | | | | | |
|-----------------|------|------|------|--------|------------|---------|------|------|------|------|---------|----------|------|
| | 全産業 | 製造業 | 食料品 | 木材・木製品 | 鉄鋼・金属製品・機械 | その他の製造業 | 建設業 | 卸売業 | 小売業 | 運輸業 | ホテル・旅館業 | その他の非製造業 | |
| (A) 過 剩 | 4 | 6 | 2 | 5 | 6 | 15 | 3 | 2 | 7 | 8 | 0 | 0 | 0 |
| (かなり過剩) | (0) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) | (0) | (1) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) |
| (やや過剩) | (4) | (6) | (2) | (5) | (6) | (15) | (3) | (1) | (7) | (8) | (-) | (-) | (-) |
| (B) 適正である | 26 | 37 | 40 | 32 | 34 | 40 | 21 | 12 | 27 | 31 | 10 | 7 | 30 |
| (C) 不 足 | 70 | 57 | 57 | 63 | 60 | 45 | 76 | 86 | 66 | 61 | 90 | 93 | 70 |
| (やや不足) | (57) | (46) | (45) | (58) | (49) | (30) | (62) | (71) | (63) | (45) | (71) | (71) | (55) |
| (かなり不足) | (13) | (11) | (12) | (5) | (11) | (15) | (14) | (15) | (3) | (16) | (19) | (21) | (15) |
| 雇用人員判断DI(A)-(C) | △66 | △51 | △55 | △58 | △54 | △30 | △72 | △84 | △59 | △53 | △90 | △93 | △70 |
| 前年同時期 雇用人員判断DI | △66 | △55 | △51 | △56 | △65 | △42 | △70 | △81 | △52 | △60 | △76 | △79 | △76 |

〈表2〉職種別の過不足感(雇用人員判断DI)

(n=403)

(単位：%)

| (項 目) | 一般事務 | 営業販売職 | 技能職 | その他 |
|-----------------|------|-------|------|------|
| (A) 過 剩 | 5 | 3 | 2 | 4 |
| (かなり過剩) | (0) | (-) | (-) | (0) |
| (やや過剩) | 5 | 3 | 2 | (3) |
| (B) 適正である | 78 | 51 | 32 | 61 |
| (C) 不 足 | 17 | 47 | 67 | 35 |
| (やや不足) | (16) | (40) | (54) | (29) |
| (かなり不足) | (0) | (7) | (13) | (7) |
| 雇用人員判断DI(A)-(C) | △12 | △44 | △65 | △31 |
| 前年同時期 雇用人員判断DI | △12 | △45 | △65 | △33 |

〈表3〉地域別の過不足感

(雇用人員判断DI)

(n=403)

(単位：%)

| 札幌市 | 道 央 | 道 南 | 道 北 | 道 東 |
|------|------|------|------|------|
| 5 | 7 | 2 | 2 | 0 |
| (1) | (-) | (-) | (-) | (-) |
| (5) | (7) | (2) | (2) | (-) |
| 27 | 26 | 28 | 24 | 22 |
| 68 | 67 | 70 | 75 | 78 |
| (55) | (54) | (60) | (54) | (69) |
| (13) | (13) | (9) | (20) | (8) |
| △62 | △60 | △67 | △73 | △78 |
| △62 | △69 | △60 | △75 | △64 |

2. 人手不足対応等

(1) 今年度以降の人手不足対応策（複数回答）

〈表4〉今年度以降の人手不足対応策

(n=378)

(単位：%)

| (項目) | 全産業 | 製造業 | 食料品 | 木材・木製品 | 鉄鋼・金属製品・機械 | その他の製造業 | 非製造業 | 建設業 | 卸売業 | 小売業 | 運輸業 | ホテル・旅館業 | その他の非製造業 |
|-----------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| (1)中途採用強化 | ① 63 (59) | ① 66 (52) | ① 61 (56) | ① 53 (29) | ① 79 (57) | ① 67 (54) | ① 62 (62) | ① 65 (72) | ① 61 (54) | ③ 42 (51) | ① 71 (63) | ② 46 (68) | ① 77 (61) |
| (2)業務の効率化を進める | ② 48 (45) | ② 57 (48) | ② 55 (44) | ② 41 (57) | ② 70 (43) | ② 50 (54) | ② 45 (43) | ③ 39 (40) | ② 46 (49) | ① 47 (36) | ② 55 (53) | ③ 39 (42) | ② 50 (44) |
| (3)新卒採用強化 | ③ 40 (40) | ③ 36 (40) | ③ 34 (34) | ② 47 (43) | ③ 39 (43) | ② 22 (50) | ③ 41 (40) | ② 51 (55) | ③ 30 (39) | ③ 36 (32) | ③ 32 (25) | ③ 39 (32) | ② 50 (34) |
| (4)定年延長や再雇用等による雇用延長 | ④ 35 (33) | ③ 37 (30) | ③ 40 (34) | ② 35 (29) | ② 27 (27) | ② 50 (29) | ③ 35 (34) | ③ 43 (40) | ② 27 (30) | ③ 38 (28) | ③ 39 (50) | ③ 23 (32) | ② 25 (22) |
| (5)募集賃金を引き上げる | ⑤ 34 (34) | ③ 37 (36) | ③ 37 (38) | ② 47 (21) | ③ 39 (38) | ② 22 (38) | ③ 33 (33) | ② 29 (27) | ③ 32 (33) | ① 47 (38) | ③ 10 (19) | ① 69 (63) | ③ 32 (34) |
| (6)募集時の処遇・労働条件を改善 | ② 28 (25) | ③ 18 (19) | ③ 16 (25) | ② 18 (14) | ③ 18 (19) | ② 22 (13) | ③ 32 (27) | ③ 30 (28) | ③ 34 (16) | ② 29 (32) | ③ 29 (28) | ③ 31 (32) | ③ 39 (32) |
| (7)採用対象の拡大 | ② 25 (25) | ③ 26 (22) | ③ 29 (28) | ② 24 (7) | ③ 27 (27) | ② 22 (17) | ③ 25 (26) | ③ 27 (32) | ③ 23 (18) | ② 22 (28) | ③ 42 (25) | ③ 8 (32) | ② 21 (20) |
| (8)社内人材の多能工化 | ② 23 (22) | ③ 21 (27) | ③ 11 (19) | ② 29 (36) | ③ 30 (35) | ② 17 (21) | ③ 23 (20) | ③ 22 (19) | ② 21 (28) | ② 22 (13) | ③ 13 (9) | ③ 39 (26) | ② 32 (22) |
| (8)省力化投資を行う | ② 23 (19) | ③ 29 (28) | ③ 32 (41) | ② 24 (29) | ③ 27 (24) | ② 33 (17) | ③ 20 (16) | ③ 17 (17) | ② 25 (12) | ② 11 (15) | ③ 26 (19) | ③ 23 (26) | ② 23 (15) |
| (10)非正社員から正社員への登用 | ④ 14 (16) | ③ 13 (15) | ③ 16 (13) | ② 12 (0) | ③ 12 (11) | ② 11 (33) | ③ 14 (16) | ③ 8 (8) | ③ 13 (7) | ③ 18 (26) | ③ 16 (13) | ③ 31 (42) | ③ 16 (27) |
| (11)社内人材を再教育・再配置 | ① 11 (14) | ③ 17 (13) | ③ 16 (6) | ② 18 (14) | ③ 27 (19) | ② 0 (13) | ③ 9 (15) | ③ 5 (8) | ② 2 (25) | ② 9 (17) | ③ 16 (6) | ③ 39 (26) | ① 11 (15) |
| (11)周辺業務の外部委託化 | ① 11 (10) | ③ 14 (9) | ③ 13 (22) | ② 18 (7) | ③ 18 (5) | ② 6 (0) | ③ 10 (10) | ③ 10 (8) | ③ 9 (16) | ② 7 (6) | ③ 16 (9) | ③ 8 (5) | ① 11 (10) |
| (13)社内人材を配置転換 | ② 9 (10) | ③ 14 (10) | ③ 18 (9) | ② 12 (14) | ③ 15 (14) | ② 6 (4) | ③ 7 (10) | ③ 2 (4) | ③ 11 (11) | ② 7 (19) | ③ 3 (6) | ③ 8 (21) | ② 14 (7) |
| (14)事業の縮小・見直し | ④ 6 (4) | ③ 5 (2) | ③ 8 (6) | ② 6 (0) | ③ 3 (0) | ② 0 (0) | ③ 6 (5) | ③ 4 (4) | ③ 0 (7) | ③ 13 (6) | ③ 13 (3) | ③ 0 (11) | ② 9 (0) |
| (15)非正社員の活用 | ⑤ 5 (6) | ③ 6 (8) | ③ 3 (9) | ② 6 (0) | ③ 9 (8) | ② 6 (13) | ③ 4 (5) | ③ 4 (2) | ③ 2 (5) | ② 7 (6) | ③ 3 (0) | ③ 0 (5) | ② 9 (12) |
| (15)既存人材の時間外労働を増加 | ⑤ 5 (3) | ③ 7 (2) | ③ 8 (0) | ② 18 (0) | ③ 3 (0) | ② 0 (8) | ③ 4 (4) | ③ 4 (2) | ③ 2 (2) | ② 4 (2) | ③ 0 (3) | ③ 15 (21) | ② 5 (2) |
| (17) (出産・育児等) 離職者の呼び戻し・優先採用 | ④ 4 (2) | ③ 1 (2) | ③ 0 (3) | ② 0 (0) | ③ 3 (0) | ② 0 (4) | ③ 5 (3) | ③ 2 (0) | ③ 5 (4) | ② 4 (4) | ③ 0 (6) | ③ 15 (0) | ② 9 (2) |
| (18)その他 | ② 2 (2) | ③ 2 (1) | ③ 3 (0) | ② 6 (0) | ③ 0 (3) | ② 0 (0) | ③ 2 (2) | ③ 2 (1) | ③ 4 (4) | ② 0 (2) | ③ 0 (3) | ③ 0 (0) | ② 0 (0) |

○内数字は業種内順位、()内は前回調査

調査要項

- 調査の目的と対象：アンケート方式による道内企業の経営動向把握。
- 調査方法：調査票を配布し、郵送または電子メールにより回収。
- 調査内容：雇用の現状と人手不足の対応等について
- 回答期間：2019年8月中旬～9月上旬

- 本文中の略称
雇用人員判断DI
「過剰企業の割合」 - 「不足企業の割合」
雇用方針DI
「増員する企業の割合」 - 「減員する企業の割合」

■ 地域別回答企業社数

| | 企業数 | 構成比 | 地域 |
|-----|-----|--------|---------------------|
| 全道 | 405 | 100.0% | |
| 札幌市 | 149 | 36.8 | 道央は札幌市を除く石狩、後志、 |
| 道央 | 94 | 23.2 | 胆振、日高の各地域、空知地域南部 |
| 道南 | 43 | 10.6 | 渡島・檜山の各地域 |
| 道北 | 59 | 14.6 | 上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部 |
| 道東 | 60 | 14.8 | 釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域 |

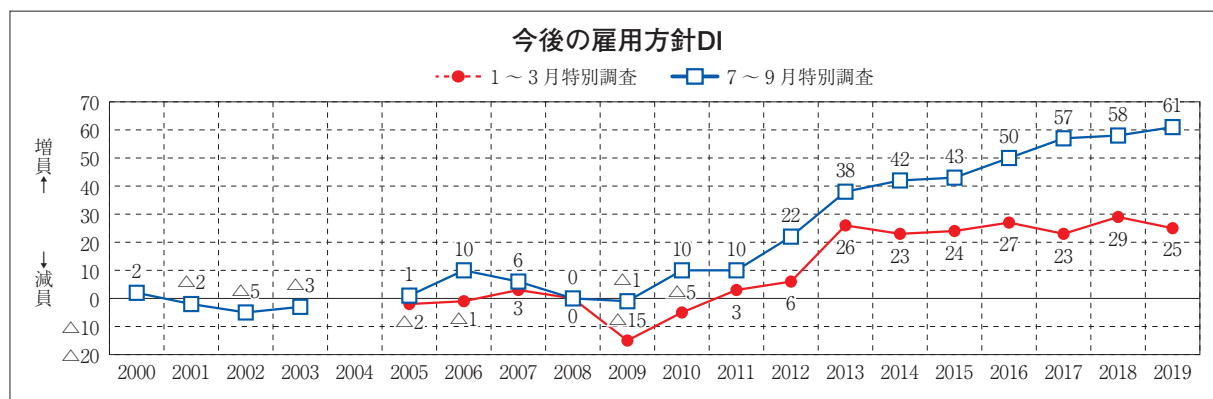
■ 業種別回答状況

| | 調査企業数 | 回答企業数 | 回答率 |
|------------|-------|-------|-------|
| 全産業 | 691 | 405 | 58.6% |
| 製造業 | 193 | 117 | 60.6 |
| 食料品 | 68 | 42 | 61.8 |
| 木材・木製品 | 31 | 20 | 64.5 |
| 鉄鋼・金属製品・機械 | 59 | 35 | 59.3 |
| その他の製造業 | 35 | 20 | 57.1 |
| 非製造業 | 498 | 288 | 57.8 |
| 建設業 | 139 | 85 | 61.2 |
| 卸売業 | 100 | 60 | 60.0 |
| 小売業 | 91 | 51 | 56.0 |
| 運輸業 | 51 | 31 | 60.8 |
| ホテル・旅館業 | 35 | 14 | 40.0 |
| その他の非製造業 | 82 | 47 | 57.3 |

(2) 今後の雇用方針

| (項 目) | 要 点 |
|------------------|---|
| (1)今後の雇用方針 <表 5> | 全業種 (+61) で前年同期比 3 ポイント上昇。非製造業は全業種で前期比上昇。 |
| (2)雇用形態 <表 6> | 「正社員」(+96) は前年比 3 ポイント増加、パート・アルバイト (+28) は前年比 3 ポイント低下。 |

<図 3> 今後の雇用方針 (雇用方針DI)



<表 5> 今後の雇用方針

(n=404)

(単位: %)

| (項 目) | 全産業 | 製造業 | 製造業 | | | | 非製造業 | 非製造業 | | | | | |
|---------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | | | 食料品 | 木材・木製品 | 鉄鋼・金属製品・機械 | その他の製造業 | | 建設業 | 卸売業 | 小売業 | 運輸業 | ホテル・旅館業 | その他の非製造業 |
| (A)人員を増加する | 63 (59) | 49 (54) | 43 (57) | 40 (44) | 60 (58) | 50 (50) | 68 (61) | 85 (78) | 53 (51) | 53 (37) | 74 (73) | 71 (68) | 70 (59) |
| (B)現状維持とする | 35 (40) | 49 (44) | 57 (37) | 55 (56) | 40 (43) | 40 (46) | 30 (38) | 14 (21) | 43 (48) | 43 (62) | 26 (27) | 29 (32) | 30 (41) |
| (C)人員を削減する | 2 (1) | 3 (3) | — (6) | 5 (—) | — (—) | 10 (4) | 2 (1) | 1 (1) | 3 (2) | 4 (2) | — (—) | — (—) | — (—) |
| 雇用方針DI(A)-(C) | 61 | 46 | 43 | 35 | 60 | 40 | 67 | 83 | 50 | 49 | 74 | 71 | 70 |
| 前年同時期 雇用方針DI | 58 | 51 | 51 | 44 | 58 | 46 | 60 | 77 | 49 | 35 | 73 | 68 | 59 |

() 内は前年調査

<表 6> 増員分の雇用形態 (複数回答)

(n=247)

(単位: %)

| (項 目) | 全産業 | 製造業 | 製造業 | | | | 非製造業 | 非製造業 | | | | | |
|--------------|------------|------------|------------|-------------|--------------|--------------|------------|-------------|------------|-------------|-------------|------------|------------|
| | | | 食料品 | 木材・木製品 | 鉄鋼・金属製品・機械 | その他の製造業 | | 建設業 | 卸売業 | 小売業 | 運輸業 | ホテル・旅館業 | その他の非製造業 |
| (A)正社員 | 96 (93) | 95 (89) | 82 (68) | 100 (86) | 100 (100) | 100 (100) | 97 (94) | 100 (98) | 97 (86) | 93 (100) | 100 (96) | 80 (82) | 97 (92) |
| (B)パート・アルバイト | 28 (31) | 39 (48) | 82 (74) | 13 (29) | 19 (30) | 30 (50) | 24 (25) | 13 (12) | 10 (29) | 41 (42) | 24 (13) | 60 (82) | 36 (32) |
| (C)派遣社員 | 5 (5) | 9 (8) | 6 (5) | 13 (—) | 5 (9) | 20 (17) | 4 (3) | 1 (3) | 3 (4) | — (—) | 5 (—) | 10 (27) | 12 (—) |

() 内は前年調査

社員の定着率向上や教育が課題

〈企業の生の声〉

今回の調査では、道内企業の人手不足対応（複数回答）として「中途採用強化」、「業務の効率化」、「雇用の延長」、「募集時の処遇」、「労働条件の改善」「省力化投資」などの割合が前年より増加しました。企業は幅広い対応で人材の確保を進めています。一方、直面する課題として「社員の定着率を上げるための方法を考えなければならない」、「教育体制が不足している」などの声が多く聞かれました。

以下で、企業から寄せられた生の声をご紹介します。

1. 製造業

＜食品製造業＞ 新規採用者の定着率が悪い。新入社員教育をしっかりと行っているつもりだが、退職者が多くなっている。定着率を上げるための方法を検討していく。

＜食品製造業＞ 大企業と中小零細企業の人材確保に格差が生じている。中小零細企業には厳しい環境となってきた。大企業にはない魅力を前面に打ち出していくことが必要である。

＜輸送用機械器具製造業＞ 新卒採用は理系大卒技術者の内定辞退により、2020年の大卒入社はゼロの見込み。高卒は工業高校から予定通りに採用を確保できる見込み。中途採用とアルバイトはハローワーク、求人情報誌を活用し求人を行っている。応募者はシニアもしくは身障者が1～2名来る程度である。また、人材派遣会社からの紹介も不調で、人手不足解消には至ってない。今後は専門アドバイザーの派遣を依頼中で、人手不足解消策を検討していく予定である。

＜金属製品製造業＞ 昨年度は新規、中途採用共にゼロである。来年度へ向けての応募もいまだなし。リクルートに向けた投資（企業PR動画、パンフレット）や社内見学、インターンシップの受け入れ強化、離職者への声かけ、学校との連携等、重要課題として優先的に取り組む必要がある。

＜窯業・土石製品製造業＞ 当社業界は雪のない時期は土曜日・祝日は出勤であり、それに加え残業、早出など厳しい労働環境となっている。これを解消しなくては他の業界に人員を取られてしまう。建設関連業界をあげてこの問題に取り組まなければならない。

2. 建設業

＜職別工事業＞ 技術の承継を進め、段階を設定しての社員教育を実施する。新規雇用が難しい中で、離職率を下げていくために社内環境の整備を進めていく。

＜電気工事業＞ 新卒採用者の確保が年々厳しくなっており、若年層の技術者不足が懸念される。技術職の各年代層の構成を考慮すると将来的に技術者の不足が見込まれる。高齢化に伴う健康管理や、意識を向上させるための時間とコストが大きな負担になりつつある。

＜一般土木建築工事業＞ 採用コストの上昇や採用業務負担が増大している。また、新規人材への教育体制も不足しており、将来の見通しに不安がある。

3. 卸売業

＜飲食料品卸売業＞ 卸売市場の特殊性から勤務時間や休日の変則性など働き方改革に取り組むべき項目が多い。このような面から新卒採用は他業種に比べ不利な状況である。

<飲食料品卸売業> 将来にわたり勤務してくれる新入社員であればよいが、最近では賃金の高い企業への転職が多くなっている。会社としては、業務の効率化を進め、既存社員の賃金を手厚くするように心がけている。

<建築材料卸売業> 若手の採用や教育が思うように進まない。

<建築材料卸売業> 教育費（旅費、講師費、テキスト代等）の出費が増加しているが、教育の成果がでるのは数年先であり、効果は現時点では得られていない。一般事務系の採用は問題ないが、営業職での採用は難しい状況である。個人の時間や家族との時間を優先する傾向が強く、客先対応優先の営業職は敬遠されている。

<機械卸売業> 当社の業務は技術力を要する為、工業系高校や専門学校へ直接求人活動を展開しているが、適切な人材に恵まれない。既存社員の教育訓練を強化して、技術力、生産性の向上を図っていく。

<その他卸売業> ハローワークへの募集だけでは人手不足は解消できない状況である。また、新卒者への教育がなかなかできない。

<その他卸売業> 人員規模からも新卒者を一から教育・育成していただくだけの体力・能力は無いため、中途入社のための採用としている。将来の退職者補充に備えた中途採用募集を行なったが極めて低調であった。

4. 小売業

<自動車販売店> 若手を雇用して教育する方法が5年目を迎え、20代、30代の人数が増え徐々に戦力となってきている。

5. 運輸業

<道路旅客運送業> 慢性的な人員不足が続いている。専門家や職員などから様々な意見を取り入れ、少しでも人員確保できるよう検討している。

6. 宿泊業

<旅館・ホテル> 今春から一部業務にRPA（Robotic Process Automation／ロボティック・プロセス・オートメーション）を導入。今後はさらに導入拡大を進め人員不足に対応予定である。

7. その他非製造業

<土木建築サービス業> 事務職などの応募については問題ないが、施工管理など3Kのイメージがあるものについては応募者が少なくかなり苦戦している。そのため、ハローワークのみの募集から有料の求人媒体を使用したものに切り替えて募集をかけている。人に関する採用コストがここ数年で非常に高くなっている。

<その他技術サービス業> 新卒者の成長が今までと比べてかなり遅くなってきている。生産の方は成果方式で賃金を決めているが、固定給にシフトする方向で検討している。新卒者の定着率を維持するための施策が新たに必要である。経験者を途中で採用しても即戦力になる社員が少ない。



全業種の75%が取組を実施

働き方改革への取組について

< 要 約 >

1. 働き方改革への取組について

- (1) 働き方改革への取組状況〈図表1〉
「取組んでいる」(75%)、「取組み検討中」(22%)、「取組む予定なし」(3%)となった。業種別をみるとホテル・旅館業(91%)、建設業(80%)、運輸業(80%)は、「取組んでいる」が8割を超えている。
- (2) 取組んでいる内容について〈図表2〉
「年次有給休暇」(90%)、「長時間労働の是正」(66%)、「意識改革」(46%)が上位となっている。
- (3) 取組内容の効果について〈図表3〉
「年次有給休暇」(72%)、「ダイバーシ

ティの推進」(68%)、「長時間労働の是正」(67%)が上位。「同一労働・同一賃金」以外で効果ありの回答が5割以上となっている。

2. 今後予定している取組〈図表4〉

「年次有給休暇の取得」(59%)、「意識改革」(50%)、「長時間労働の是正」(48%)が上位となっている。

3. 取組にあたっての経営上の課題〈図表5〉

「人手不足」(65%)、「コスト増加」(50%)、「労働時間の減少」(35%)が上位となっている。

◆働き方改革推進関連法の概要と施行日一覧表（資料：厚生労働省資料より21総研作成）

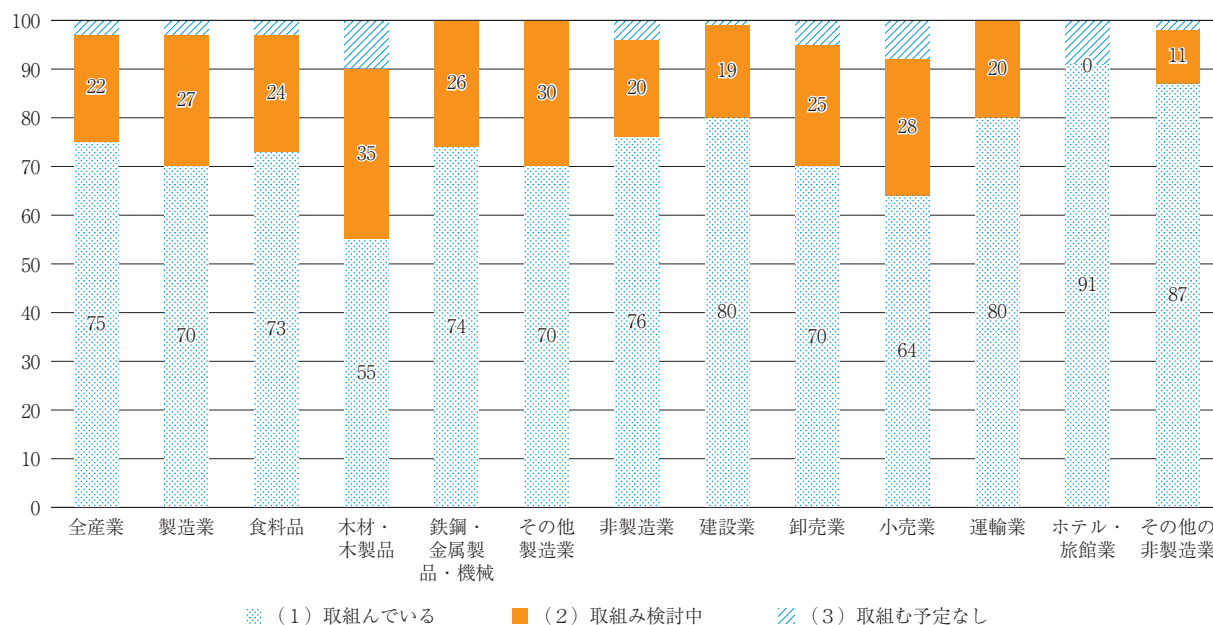
| 法律のポイント | 施行日 | | | | | |
|--|-----------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 2019年4月 | 2020年4月 | 2021年4月 | 2022年4月 | 2023年4月 | 2024年4月 |
| 1 時間外労働の上限規制（36協定の様式変更） 時間外労働の上限原則は1ヶ月45時間、1年360時間以内となります。臨時な特別な事情がある場合であっても以下の範囲内であればなりません。単月100時間未満（休日労働含）、複数月平均80時間以内（休日労働含）、年720時間以内、月45時間を超えられるのは年6回以内。 | 大企業 | | | | | |
| 2 中小企業の割増賃金率の引き上げ（適用猶予の廃止） 月60時間を超える時間外労働の割増賃金率について、中小企業も50%割り増しとなります。 | 中小企業 | | | | | |
| 3 年5日の年次有給休暇の取得（企業に義務づけ） 年10日以上の子休が与えられる労働者に対して、1年間の内に5日分の年休を時季を指定して取得させなければなりません。 | 自動車運搬者、建設業、医師など | | | | | |
| 4 フレックスタイム制の拡充 従来1ヶ月以内であった清算期間の上限が3か月以内となりました。清算期間が1か月を超える場合には監督署への労協定の届出が必要となります。 | | | | | | |
| 5 高度プロフェッショナル制度の創設 ごく限定された高所得の高度専門職に限り、法律に定める企業内手続きを経た上で、労働時間等に関する規程の適用除外を受けられる制度です。 | 大企業 | | | | | |
| 6 産業医・産業保健機能の強化 事業者は、産業医が労働者の健康管理等を適切に行うために必要な情報を提供しなければなりません。また、産業医の活動と衛生委員会との関係が強化されます。 | | | | | | |
| 7 長時間労働に対する面接指導対象者の拡大 医師の面接指導対象者について「1週間当たり40時間を超える労働時間が1ヶ月当たり月80時間を超え、かつ、疲労蓄積が認められる労働者」に範囲が拡大されます。 | 中小企業 | | | | | |
| 8 労働時間の客観的な把握の義務づけ 裁量労働制を適用される人や管理監督者も含め、すべての人の労働時間の状況が、客観的な方法その他の適切な方法で把握されるよう法律で義務づけられます。 | | | | | | |
| 9 時間インターバル制度（努力義務） 勤務時間インターバル制度（1日の勤務終了後、翌日の出社までの間に、一定時間以上の休息時間を確保する制度）の導入努力義務となります。 | | | | | | |
| 10 不合理な待遇差の解消規定 非正規労働者（パートタイム、有期労働者、派遣労働者）について、雇用形態による不合理な待遇差が禁止されます。 | 派遣業者 | | | | | |
| 11 労働条件の説明義務 非正規労働者から正規労働者との待遇差について説明を求められた場合、その内容、理由について説明しなければなりません。 | 大企業 | | | | | |
| | 中小企業 | | | | | |

〈図表1〉取組状況

(n=391)

(単位：%)

| (項 目) | 製造業 | | | | | | 非製造業 | | | | | | |
|------------|-----|-----|-----|--------|------------|---------|------|-----|-----|-----|-----|---------|----------|
| | 全産業 | 製造業 | 食料品 | 木材・木製品 | 鉄鋼・金属製品・機械 | その他の製造業 | 非製造業 | 建設業 | 卸売業 | 小売業 | 運輸業 | ホテル・旅館業 | その他の非製造業 |
| (1)取組んでいる | 75 | 70 | 73 | 55 | 74 | 70 | 76 | 80 | 70 | 64 | 80 | 91 | 87 |
| (2)取組み検討中 | 22 | 27 | 24 | 35 | 26 | 30 | 20 | 19 | 25 | 28 | 20 | 0 | 11 |
| (3)取組む予定なし | 3 | 3 | 3 | 10 | 0 | 0 | 4 | 1 | 5 | 8 | 0 | 9 | 2 |



〈図表2〉 取組内容（複数回答）

(n=291)

(単位：%)

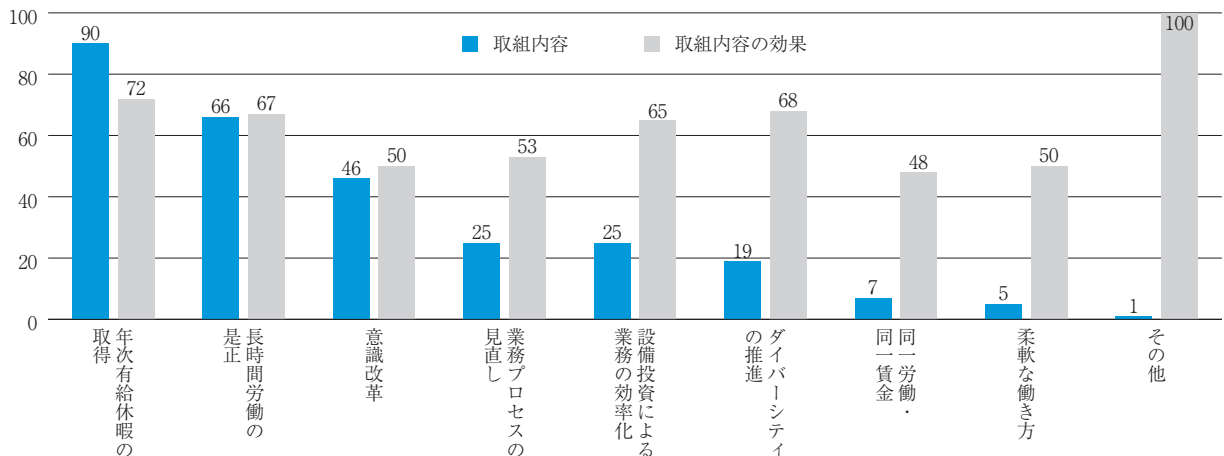
| (項 目) | 製造業 | | | | | | 非製造業 | | | | | | |
|------------------|---------|---------|---------|------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|---------|---------|
| | 全産業 | 食料品 | 木材・木製品 | 鉄鋼・金属製品・機械 | その他の製造業 | 建設業 | 卸売業 | 小売業 | 運輸業 | ホテル・旅館業 | その他の非製造業 | | |
| (1)年次有給休暇の取得 | ① 90 | ① 93 | ① 93 | ① 91 | ① 96 | ① 86 | ① 90 | ① 96 | ① 85 | ① 75 | ① 96 | ① 80 | ① 95 |
| (2)長時間労働の是正 | ② 66 | ② 56 | ② 57 | ② 36 | ② 60 | ② 64 | ② 70 | ② 72 | ② 67 | ② 59 | ② 88 | ② 70 | ② 69 |
| (3)意識改革 | ③ 46 | ③ 44 | ③ 40 | ② 36 | ③ 48 | ③ 50 | ③ 47 | ③ 58 | ③ 33 | ③ 38 | ③ 50 | ③ 50 | ③ 49 |
| (4)業務プロセスの見直し | 25 | 24 | 23 | 27 | 28 | 14 | 26 | 15 | ③ 41 | 19 | 33 | 40 | 28 |
| (5)設備投資による業務の効率化 | 25 | 29 | 30 | 27 | 24 | 36 | 23 | 24 | 23 | 22 | 33 | 0 | 23 |
| (6)ダイバーシティの推進 | 19 | 16 | 17 | 27 | 12 | 14 | 20 | 9 | 33 | 19 | 21 | 30 | 26 |
| (7)同一労働・同一賃金 | 7 | 9 | 13 | 9 | 4 | 7 | 7 | 4 | 10 | 9 | 0 | 10 | 8 |
| (8)柔軟な働き方 | 5 | 3 | 3 | 0 | 0 | 7 | 6 | 1 | 5 | 3 | 0 | 20 | 15 |
| (9)その他 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 3 | 0 | 4 | 0 | 0 |

〈図表3〉 取組内容の効果（複数回答）

(n=291)

(単位：%)

| (項 目) | 製造業 | | | | | | 非製造業 | | | | | | |
|------------------|---------|---------|----------|------------|---------|----------|---------|----------|----------|---------|----------|----------|----|
| | 全産業 | 食料品 | 木材・木製品 | 鉄鋼・金属製品・機械 | その他の製造業 | 建設業 | 卸売業 | 小売業 | 運輸業 | ホテル・旅館業 | その他の非製造業 | | |
| (1)年次有給休暇の取得 | ① 72 | ② 68 | ② 60 | ① 83 | ① 67 | ① 72 | ③ 70 | ① 73 | ② 75 | 65 | 88 | ① 73 | |
| (2)ダイバーシティの推進 | ② 68 | ② 80 | ① 100 | 33 | 50 | ③ 67 | 67 | 46 | ① 100 | ① 80 | 67 | ③ 70 | |
| (3)長時間労働の是正 | ③ 67 | ③ 76 | ③ 75 | ③ 60 | 56 | ② 68 | 63 | ② 58 | ③ 74 | ② 71 | ① 100 | ③ 70 | |
| (4)設備投資による業務の効率化 | 65 | ① 89 | ① 100 | ② 67 | 60 | 59 | 56 | 56 | 71 | 50 | 0 | 67 | |
| (5)業務プロセスの見直し | 53 | 47 | 57 | 33 | 57 | 0 | 40 | ③ 56 | 50 | 38 | 75 | ① 73 | |
| (6)意識改革 | 50 | 60 | 50 | ③ 75 | 58 | ③ 71 | 47 | 51 | 23 | 25 | ③ 67 | 60 | 53 |
| (7)柔軟な働き方 | 50 | 50 | 0 | 0 | 0 | ① 100 | 50 | ① 100 | 0 | 0 | 0 | ① 100 | 50 |
| (8)同一労働・同一賃金 | 48 | 43 | 25 | 0 | 100 | ① 100 | 50 | ① 100 | 50 | 33 | 0 | ① 100 | 0 |
| (9)その他 | 100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 100 | 0 | 100 | 0 | 100 | 0 | 0 |



〈図表4〉 今後予定している取組（複数回答）

(n=87)

(単位：%)

| (項 目) | 全産業 | 製造業 | 製造業 | | | | その他の製造業 | 非製造業 | 建設業 | 卸売業 | 小売業 | 運輸業 | その他の非製造業 | |
|------------------|---------|---------|---------|---------|------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|----------|
| | | | 食料品 | 木材・木製品 | 鉄鋼・金属製品・機械 | その他の製造業 | | | | | | | ホテル・旅館業 | その他の非製造業 |
| (1)年次有給休暇の取得 | ① 59 | ① 64 | ① 74 | ① 53 | ① 56 | ① 72 | ① 56 | ① 64 | ② 56 | ② 56 | ② 52 | ① 54 | ② 46 | |
| (2)意識改革 | ② 50 | ③ 45 | 47 | ② 42 | 38 | ② 56 | ② 52 | ③ 41 | ① 60 | ① 67 | ① 59 | 38 | ② 46 | |
| (3)長時間労働の是正 | ③ 48 | ② 50 | ② 50 | ① 53 | ③ 41 | ③ 61 | ③ 47 | ② 57 | 40 | 41 | ③ 41 | ② 46 | ① 49 | |
| (4)業務プロセスの見直し | 34 | 38 | 29 | 21 | ② 53 | 50 | 32 | 23 | ③ 42 | ③ 44 | 37 | 31 | 24 | |
| (5)設備投資による業務の効率化 | 32 | 42 | ② 50 | ② 42 | 38 | 33 | 28 | 20 | 40 | 18 | 26 | ② 46 | 34 | |
| (6)ダイバーシティの推進 | 19 | 19 | 26 | 16 | 13 | 17 | 19 | 13 | 23 | 26 | 19 | 23 | 17 | |
| (7)同一労働・同一賃金 | 16 | 13 | 18 | 16 | 13 | 0 | 17 | 11 | 19 | 21 | 11 | 23 | 27 | |
| (8)柔軟な働き方 | 10 | 8 | 5 | 26 | 3 | 6 | 11 | 4 | 8 | 15 | 15 | 31 | 15 | |
| (9)その他 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 7 | 0 | 0 | |

〈図表5〉 取組にあたっての経営上の課題（複数回答）

(n=368)

(単位：%)

| (項 目) | 全産業 | 製造業 | 製造業 | | | | その他の製造業 | 非製造業 | 建設業 | 卸売業 | 小売業 | 運輸業 | その他の非製造業 | |
|-------------------|---------|---------|---------|---------|------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|----------|
| | | | 食料品 | 木材・木製品 | 鉄鋼・金属製品・機械 | その他の製造業 | | | | | | | ホテル・旅館業 | その他の非製造業 |
| (1)人手不足 | ① 65 | ① 54 | ② 51 | ② 45 | ① 64 | ① 53 | ① 70 | ① 78 | ① 50 | ① 65 | ① 75 | ① 86 | ② 72 | |
| (2)コストの増加 | ② 50 | ② 57 | ① 69 | ① 65 | ② 39 | ① 53 | ② 47 | ③ 42 | ① 50 | ② 51 | ① 61 | ② 57 | ② 37 | |
| (3)労働時間の減少 | ③ 35 | ③ 32 | 33 | 20 | 30 | 42 | ③ 36 | ② 42 | 42 | 28 | 32 | 43 | 28 | |
| (4)経営陣と従業員との認識の違い | 35 | 28 | 23 | 25 | 30 | 37 | 38 | 41 | 48 | 33 | 29 | 21 | 37 | |
| (5)管理職への負担増 | 31 | 30 | 31 | 40 | 30 | 16 | 32 | 32 | 14 | 28 | 50 | 21 | 47 | |
| (6)制度変更に対するノウハウ不足 | 20 | 14 | 10 | 10 | 18 | 21 | 22 | 18 | 30 | 26 | 14 | 14 | 23 | |
| (7)その他 | 1 | 1 | 3 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | |

働き方改革の取組進む一方で経営に影響も

〈企業の生の声〉

今回の調査では、働き方改革への取組状況は「取組んでいる」が75%となりました。しかし、「働き方改革」により、人手不足、労働時間の減少から企業経営に影響が出ているなど、厳しい声も聞かれました。一方、「職場で対策委員会を設置し社員とともに進めている」、「業務プロセスなどを見直し成果が出ている」などの前向きな声も聞かれました。

以下で、企業から寄せられた生の声をご紹介します。

1. 製造業

＜木材・木製品製造業＞ 「働き方改革」などの影響もあり、働く環境の整備が必要なことや労働時間の短縮、休暇取得などの影響で実質的な賃金が上昇するなど経営としては厳しい方向にある。

＜木材・木製品製造業＞ 国の施策として受け止めているが、企業経営への影響は大きい。もっと長期間での対応が必要である。

＜金属製品製造業＞ 受注時期の偏りがあり、残業での対応となっている。また、社員の貴重な収入源でもある。残業をせず社員の年収の確保と会社の売上の確保ができる体制にはない。本改革は大企業・中企業向けで、零細企業には不向きである。

＜印刷業＞ 受注低迷の中で、働き方改革を進める対策職場委員会を設け社員と共に進めている。

＜窯業・土石製品製造業＞ 労働時間の短縮については困難である。自社だけではどうしようもなく、取引先の変化がない限り実現は不可能である。

2. 建設業

＜一般土木建築工事業＞ 公共工事については発注者側の協力もあり、週休二日制が取得できる発注が増加しており、休日出勤などの労働時間が大幅に減少した。一方、民間受注については発注者側の理解を得るのが難しい状況である。

＜一般土木建築工事業＞ 北海道の建設業界は稼働できる時期が限られている。働き方改革による、労働時間の減少は中小零細企業にとっては経営が成り立たなくなる。

＜一般土木建築工事業＞ 今春から有給休暇の取得について全社員に説明した。現在順調に取得しており年度末までに全員取得の予定となっている。建設業の働き方改革については5年間の猶予はあるが、建設需要と供給のバランスが合わなくなっており、長時間労働が今後5年間で解消できるとは考えにくい。

＜一般土木建築工事業＞ 工事の進行度により調整しながら長時間労働の是正を進めている。しかし、時間がかかる問題である。

＜建築工事業＞ 顧客との関連など社内外での取り組みを行う事が大切で、社外の理解が無ければ進みにくい。社会的に取り組む流れのある今やらなければ、取り残されてしまうのも事実なので、手探りではあるが、少しずつ手を付けている。

3. 卸売業

<飲食料品卸売業> 働き方改革を進めるには、人手不足であり外国人の雇用を考えなくてはいけない。しかし、弊社が外国人を雇用できるのか不明であり、調査中である。

<機械卸売業> 残業時間短縮やなるべく休日出勤を減らす等の努力はしているものの、当社のような零細企業では繁忙期は工事等をセーブせざるをえず、売上は減少し、顧客サービスの低下を招く。零細企業には働き方改革の制度に無理がある。

<機械卸売業> 働き方改革の必要性については認識しているつもりだが、中小企業においては経済環境が不透明ななか一朝一夕には進まないという事も理解してほしい。

<その他卸売業> 3年位前から業務プロセスを見直し、業務分担の多元化などに取組んできた。結果は全社員が有給休暇を満度取得でき、繁忙日でも19時までには退社出来ている。しかし、一層の業務効率化・生産性向上を両立すべく、営業社員全員にタブレットを配備、またWeb会議の導入などにも注力している。

4. 小売業

<食品小売業> パート主力の状況のなかでの休み拡大など、人手不足のなか経営していることの実態が理解されていない。長時間働き稼ぎたい人はたくさんいると思う。

<機械器具小売業> 有給休暇取得促進をしているが、人手不足であり働いている社員は長時間労働となっている。働き方改革により、人手不足は一層深刻化している。

5. 運輸業

<一般貨物自動車運送業> 長時間労働の是正や年次有給休暇の取得促進等に取り組んでいるが運輸業界においては、人材不足もあり極めて厳しい状況にある。さらに、輸送規則が厳しくなり、物流にも影響を与えるものと思われる、政府の対応をお願いしたい。

6. 宿泊業

<ホテル・旅館業> 労働時間の減少を目指すが比例して業務量が減るわけではないため、効率化を進める必要がある。

7. その他非製造業

<土木・建築サービス業> 休暇や時間外などについて、若年層は成果が出ているが、中高年齢層への負担が増加しているように見受けられる。長期的には継続が難しいと思われるため対策が必要である。

<廃棄物処理業> これだけ人手不足なのに、働き方改革での休暇を取得させなければならぬ矛盾を理解できない。外国人の採用も就労可能な職種ではないので外国人も採用できない。

<情報サービス業> 当業界は人件費が原価（生産コスト）であり、時間制限や有給取得のダメージが徐々に拡大すると予想する。また、インターバル制度なども始まり、特定の労働者に頼る生産ではなく、複数人での対応を余儀なくされるだろう。特定の深い知見者の下、プロジェクトを行う方法から、要員増などを含め、より良い労働環境の改善に努めていく。

欧州の経済・金融見通し

—米中貿易戦争とブレグジット—

国際大学 特別招聘教授
林 秀毅

(要約)

- 欧州経済にとって、米中貿易戦争は長期的なマイナス要因。
- ブレグジットをめぐる混乱が、欧州経済に与える影響は限定的。
- 今後はドイツを中心に、域内国の構造改革とユーロ高リスクに留意。

はじめに

欧州経済の低迷が続いています。さらに今後についても暗い見通しが増えています。その要因は「米中貿易戦争」でしょうか、それともブレグジットでしょうか。本レポートでは第一に欧州経済が低迷している現状を紹介し、その要因は何か、その状況は今後どう変化していくか、という点を考察します。次に、その状況に欧州の政策当事者はどのように対処し、金融市場にはどのような影響があるか、という点について考えます。

1. 欧州経済は大きく減速へ

最初に、欧州中銀（ECB）の経済見通しを紹介します。ECBの調査対象は直接にはユーロ圏ですが、ドイツ・フランスを中心とした主要国を含んでいる上、欧州委員会と緊密に調整を取りながら作成されており、英国を除いたEU全体の経済の分析とみなしてよいでしょう。

今年9月に公表された「ECBスタッフ・ユーロ圏マクロ経済見通し」(図表1)によれば、最近の数か月、ユーロ圏の景況感指数は悪化を続けており、特に製造業においてその傾向が顕著です（その後10月24日に開催されたECB政策理事会後の記者会見では、ドラギ総裁から景況感の悪化が製造業からサービス業に広がっているという認識が示されました）。

(図表1) ECBマクロ経済見通し (単位：年率%)

| | 2019年9月(今回) | | | | 2019年6月(前回) | | | |
|-------|-------------|------|------|------|-------------|------|------|------|
| | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 |
| 実質GDP | 1.9 | 1.1 | 1.2 | 1.4 | 1.8 | 1.2 | 1.4 | 1.4 |
| 個人消費 | 1.4 | 1.3 | 1.3 | 1.3 | 1.3 | 1.4 | 1.4 | 1.3 |
| 政府消費 | 1.1 | 1.5 | 1.5 | 1.4 | 1.1 | 1.4 | 1.4 | 1.4 |
| 固定投資 | 2.3 | 3.1 | 1.9 | 2.1 | 3.3 | 2.7 | 2.0 | 2.0 |
| 輸出 | 3.5 | 2.3 | 2.4 | 3.0 | 3.2 | 2.2 | 2.9 | 3.2 |
| 輸入 | 2.7 | 2.6 | 3.1 | 3.4 | 3.2 | 2.7 | 3.2 | 3.4 |
| 失業率 | 8.2 | 7.7 | 7.5 | 7.3 | 8.2 | 7.7 | 7.5 | 7.3 |
| インフレ率 | 1.8 | 1.2 | 1.0 | 1.5 | 1.8 | 1.3 | 1.4 | 1.6 |

(出所) ECB

この要因としては、「グローバルな不確実性の持続」が挙げられています。具体的には、世界的な保護主義の高まりによる貿易の縮小と無秩序なブレグジットへの懸念などを指しています。このような下振れ要因をふまえ、ECBは2019年9月時点の経済見通しを、前回6月時点に対し下方修正しました。

まず、2019年の実質経済成長率（GDP）は1.1%（前回：1.2%）へ、同2020年は1.2%（前回：1.4%）へ引き下げられました。その内訳要因として、固定資本投資の伸び率は2019年3.1%から2020年1.9%への低下を予測しており、製造業を中心とした域内企業の活動が大幅に悪化すると考えられています。

一方、GDP全体に占める比重の高い個人消費は、2019年1.3%という伸び率が、2020年も変わらず据え置かれています。

その理由として、ユーロ圏内で失業率の低下と賃金の上昇傾向が続いているため、この点が個人消費を支えることが挙げられています。

2. 「米中貿易戦争」の影響をどう見るか

以上のようなユーロ圏の内需の動向に対し、貿易の現状はどうなっているのでしょうか。欧州委員会統計局が月次で発表している「ユーロ圏の国際貿易動向」によると、意外なことに今年1月から8月までのユーロ圏輸出総額は前年同期比で3.0%の増加を示し、ユーロ安傾向によるプラス面を考慮しても、堅調に推移していたのです。

さらに、その要因を国別にみると、対米国・対中国で共に高い伸びを示していることが判りました（図表2）。これは、米中貿易戦争の深刻化により、ユーロ圏が米・中それぞれの貿易相手として代役を果たすメリットを受けたことを意味しています。

（図表2） EU28カ国の主要貿易相手先 （単位：10億ユーロ、%）

| 貿易相手先 | EU28カ国からの輸出 | | | EU28カ国からの輸入 | | | 貿易収支 | |
|-------|-------------|---------|--------|-------------|---------|--------|---------|---------|
| | 18年1-8月 | 19年1-8月 | 伸び率 | 18年1-8月 | 19年1-8月 | 伸び率 | 18年1-8月 | 19年1-8月 |
| 米 国 | 265.5 | 295.9 | 11.50% | 174.9 | 193.2 | 10.50% | 90.6 | 102.7 |
| 中 国 | 136.3 | 145.3 | 6.60% | 252.5 | 272.7 | 8.00% | -116.3 | -127.4 |
| 日 本 | 42.3 | 45.4 | 7.30% | 46.7 | 49.8 | 6.60% | -4.4 | -4.4 |

（出所）欧州委員会（EUROSTAT）

それでは、このようなメリットは長続きするのでしょうか。

ECBによれば、2018年後半以降、世界全体で見ると「貿易とGDPのデカップリング」という現象が目立っています。即ち、四半期ベースで見た世界の貿易の伸びは既に2018年第三四半期から落ち込んでいましたが、2019年に入るとマイナスに転じています。一方、この間、世界各国のGDPの伸びも鈍化していますが、鈍化の程度は貿易ほどではありません。このデカップリングと

いう現象は、2018年後半に貿易が落ち込み各国の鉱工業生産の急激な低下を通じ投資が弱まる一方、消費は時間差を置いて年明け以降に弱まったことにも現れています。

これに対し欧州では、依然として消費が堅調という見通しになってはいますが、米中摩擦問題が今後も長期間に渡り持続した場合、米中両国、とりわけ中国経済の成長率の低下傾向が顕著になり、欧州からの輸出に与える悪影響を通じ、欧州経済の成長低下要因になるでしょう。

先に取り上げた「ECBスタッフ見通し」によれば、2019年の輸出伸び率を見ると、2.3%（前回：2.2%）へ上方修正しています。一方、2020年に入ると輸出伸び率見通しは、2.4%（前回：2.9%）へ大きく下方修正されています。

以上のような2019年・2020年のユーロ圏からの輸出見通しは、米中摩擦がユーロ圏からの輸出に対し短期的にはプラスだが長期的にはマイナスの影響を与える、という見方を裏付けるものといえるでしょう。

3. ブレグジットの欧州経済への影響度

10月下旬、ジョンソン英首相が欧州連合（EU）との間で合意した新たな離脱協定案について、英議会で審議日程を短縮する案が否決されたため、実質的に10月末のEUからの離脱が不可能となり、離脱期限が延長されることになりました。EUは期限の延長を認め、延長後の期限を来年1月末とすることで英国と合意しました。

筆者は、ブレグジット交渉には従来から、以下のような根本的な矛盾を抱えていると考えています。

- (1) 英国が移民などの移動の自由を制限しながら、単一市場との自由貿易を維持しようとしていること。
- (2) 英国が離脱後も北アイルランドとの主権国家としての一体性を維持しつつ、北アイルランドとアイルランド共和国の自由な通行を維持しようとしていること。
- (3) 現時点でも英国国民の大部分がノーディールは避けたいと考えているが、EUは期限の延長は認めても合意内容を引き出そうと考えていること。

特に現在、最大の問題は、(2)で述べた**アイルランド国境問題**です。ジョンソン首相はアイルランド国境をどう扱うか確定するまで、北アイルランドをEUの関税同盟に残すという考えを示しました。言い換えれば、北アイルランドを英国から切り離しブレグジットの実現を最優先するものです。上に述べた「北アイルランドとの主権国家としての一体性」を犠牲にする内容であり、英国内では政治的に大きな反発を呼びました。このように、上に述べた矛盾はいつかは表面化せざるを得ません。

ジョンソン首相は、今年末12月12日に総選挙を行う考えを示し、野党・労働党がこれに応じました。総選挙で与党・保守党が勝利すれば、離脱の可能性が高まり、野党が勝利すれば再度、国民投票が実施されることになるでしょう。また、議論がまとまらず再び「合意なき離脱」の可能性が高まるリスクも否定できません。

このように英国内の情勢は依然流動的です。しかし今後どのような展開になっても、結局は上に述べたような矛盾が表面化します。そのため、ブレグジット交渉により英国がEUからいいとこ取り、あるいは特別扱いを引出す目的は失敗に終わったことが明らかにならざるを得ません。

そう考えれば、ブレグジット交渉の過程では紆余曲折があり金融市場や企業戦略に影響を与えるものの、最終的には英国とEUの関係は離脱前の状態から大きく変わらないため、欧州経済への影響度は限定的に留まることになるでしょう。

4. ドイツの構造問題とユーロ・レート

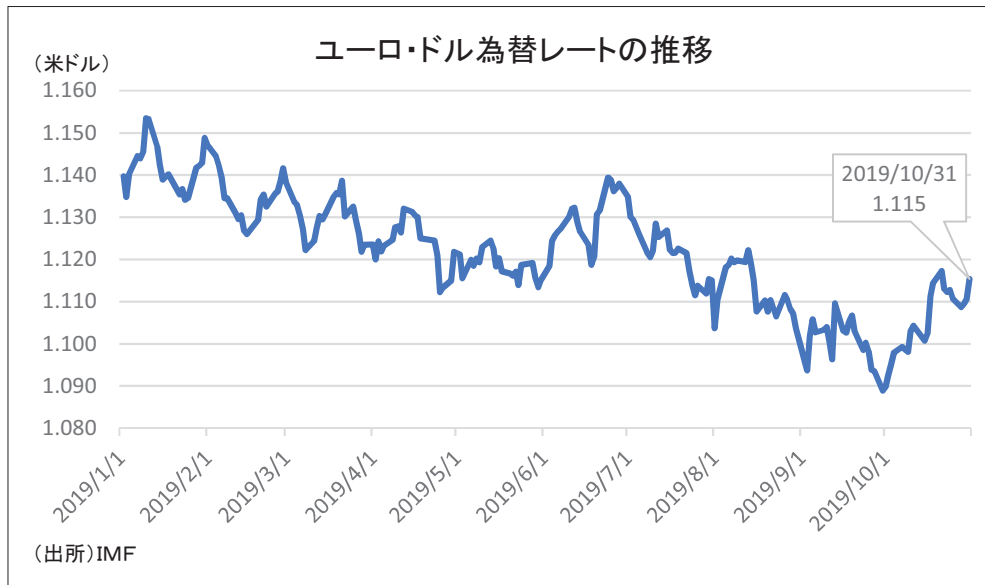
最後に、欧州経済について今後留意すべきポイントを付言したいと思います。欧州現地では、域内の景気低迷の原因をすべて米中貿易摩擦に負わせるべきでなく、硬直的な労働市場による低い生産性と高齢化、自動車・化学など既存の製造業への依存など、欧州自身が内部に抱える問題にこそ取り組むべきという見方があります。

経済成長の要因分析を行い、対外的な貿易摩擦、内部の構造要因、循環的な要因などに切り分けることは容易ではありません。そのため対外要因にその責めを押し付ける議論が行われがちであることへの貴重な警鐘でしょう。

さらに、ユーロ圏では、米中など域外各国の景気減速が進むと、これらに向けた輸出が低迷すると同時に、ユーロ圏は対外的な要因の影響を受けて成長が鈍化するとともに、1ユーロ=1.2ドルの水準へ為替レートが押し上げられる可能性が高まるでしょう（図表3）。以上の点は特に、域内最大の経済国であり、現在景気低迷に苦しんでいるドイツに当てはまると考えられます。

10月24日、任期最後の政策理事会を迎えたECBのドラギ総裁が緩和姿勢を強く打ち出した背景もこのあたりにあると考えられます。

(図表 3)



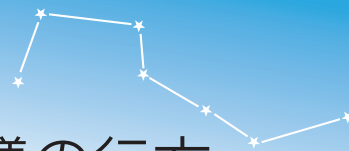
(参考資料)

(公) 日本経済研究センター「林秀毅の欧州経済・金融レポート」(毎月10日頃配信)

<https://www.jcer.or.jp/j-column/column-hayashi>

<執筆者紹介>

林 秀毅 (はやし ひでき) 1981年東京大学卒業、同年日本興業銀行入行。調査部主任部員、みずほ証券エコノミスト、一橋大学客員教授、慶応義塾大学特任教授等を経て現職。日本経済研究センター特任研究員、日立総合計画研究所リサーチフェローを兼務。北海道EU協会顧問。



IR（統合型リゾート）論議の行方

政府が9月4日にIRの立地区域の選定に向けた基本方針案を公表して以来、北海道においても誘致を目指して立候補すべきか否かの論議が急速に高まってきている。道内の有力候補地と目されている苫小牧市においては、市長を先頭に、10月28日に誘致決議を行った市議会等が一体となって、鈴木知事に対してIR設置に向けて早急に意向表明を行うよう要請した。これに対し鈴木知事は、政府の検討作業が1月以降本格化すると見られていることを踏まえ、道議会の決議を得たうえで、年内には結論を出したいとしている。道庁は10月中に、札幌、函館、苫小牧、旭川、釧路の5都市で説明会を開催したほか、11月上旬中に一定数の人数から意見を聴取する「グループインタビュー」を実施する。こうした道民の意見の集約結果は、本稿執筆時点で未だ公表されていないが、10月に実施した北海道新聞の世論調査では、誘致反対が64%を占め、賛成派の34%を大きく上回ったとのことである。

こうした状況下、北海道経済連合会など経済4団体は、10月21日、「緊急共同宣言」を公表、「道としての早期の誘致表明を強く希望」する旨の意向表明を行った。本宣言によれば、北海道にIRの誘致が実現すれば、「世界中からビジネス客が来訪し、国際会議や国際見本市等を通じた交流による新たなビジネスが創出される」とされている。一方、北海道庁の試算によれば、IRへの訪問者数は年860万人、IR全体の売上高は年1,560億円、就業誘発人数は21,000人、道への納付金等は234億円とされている。IRが実現すれば、①交流人口が増え、②雇用が増え、③地元へ相当のお金が入る、ということで、ビジネスに限ってみれば誘致賛成ということだろう。もっとも、目下のところどのような施設がどのような規模で構築されるのか、総合的かつ具体的な構想が全く未定な段階でのこれらの期待はやや上滑りしていると言わざるを得ない。仮に、IRが横浜、大阪、北海道の3拠点に決まれば、ゴールデンルートの入り口、出口である関東と関西に訪問客が逆に集中する懸念もないとは言い切れない。ただ、今は、一刻も早く手をあげておかないとチャンスを逸してしまうということで物事が進んでいるので、それはそれで仕方ない面もある。今後、「北海道らしいIRとは何か」という総合的な見取り図を早急に議論しなければならない。

次に、IR誘致に際しての大きな問題として、ギャンブル依存症対策と自然環境保全の2つがある。私見では、ギャンブル依存症への対策は、管理可能な技術的問題であると思う。この問題はカジノが社交の場からギャンブル優先の遊びの場が変わってしまったために生じた問題であるが、既に世界各地で実施されている施策を研究し、しっかりした対策を講ずることでも何か管理できると思う。問題は環境問題である。苫小牧の候補地は、ウトナイ湖など貴重な自然を育む森林地帯であり、環境保全には十分な配慮が必要である。苫小牧市は、先の市議会での誘致促進決議と同時に18百万円の環境アセスのための予算を計上したとのことである。美しい自然を「売り」材料にしながら、自然破壊を招くということのないように是非心掛けてもらいたいものだ。

(注) 令和元年11月13日の北海道新聞によれば、北海道庁は苫小牧市内のIR候補地の環境影響評価（アセスメント）について、一般的には3年程度かかるとの見通しを示している。

(令和元年11月13日 北洋銀行顧問 横内 龍三)

主要経済指標 (1)

| 年月 | 鉱工業指数 | | | | | | | | | | | |
|------------|------------------|------------|------------------|------------|------------------|------------|------------------|------------|------------------|------------|------------------|------------|
| | 生産指数 | | | | 出荷指数 | | | | 在庫指数 | | | |
| | 北海道 | | 全国 | | 北海道 | | 全国 | | 北海道 | | 全国 | |
| | 2015年=100 季調値 | 前期比 (%) | 2015年=100 季調値 | 前期比 (%) | 2015年=100 季調値 | 前期比 (%) | 2015年=100 季調値 | 前期比 (%) | 2015年=100 季調値 | 前期比 (%) | 2015年=100 季調値 | 前期比 (%) |
| 2015年度 | 99.7 | △ 2.4 | 99.8 | △ 0.8 | 99.7 | △ 0.9 | 99.6 | △ 1.0 | 92.6 | △ 4.7 | 95.2 | 0.2 |
| 2016年度 | 99.8 | 0.1 | 100.6 | 0.8 | 99.4 | △ 0.3 | 100.2 | 0.6 | 92.3 | △ 0.3 | 93.9 | △ 1.4 |
| 2017年度 | 100.3 | 0.5 | 103.5 | 2.9 | 101.4 | 2.0 | 102.4 | 2.2 | 98.0 | 6.2 | 98.7 | 5.1 |
| 2018年度 | 98.0 | △ 2.3 | 103.8 | 0.3 | 97.9 | △ 3.5 | 102.6 | 0.2 | 101.2 | 3.3 | 98.9 | 0.2 |
| 2018年 7～9月 | 95.8 | △ 4.2 | 103.6 | △ 0.7 | 96.8 | △ 3.6 | 102.4 | △ 1.2 | 102.1 | △ 0.8 | 102.0 | 0.4 |
| 10～12月 | 99.0 | 3.3 | 105.0 | 1.4 | 98.8 | 2.1 | 103.4 | 1.0 | 105.2 | 3.0 | 102.9 | 0.9 |
| 2019年 1～3月 | 97.5 | △ 1.5 | 102.4 | △ 2.5 | 96.4 | △ 2.4 | 101.2 | △ 2.1 | 106.1 | 0.9 | 103.8 | 0.9 |
| 4～6月 | 95.8 | △ 1.7 | 103.0 | 0.6 | 95.4 | △ 1.0 | 102.2 | 1.0 | 105.7 | △ 0.4 | 104.7 | 0.9 |
| 7～9月 | p 93.0 | △ 2.9 | 102.5 | △ 0.5 | p 92.4 | △ 3.1 | 102.1 | △ 0.1 | p 107.8 | 2.0 | 102.9 | △ 1.7 |
| 2018年 9月 | 89.5 | △ 9.0 | 103.5 | △ 0.1 | 90.7 | △ 8.8 | 102.1 | △ 0.9 | 102.1 | △ 0.4 | 102.0 | 0.2 |
| 10月 | 98.8 | 10.4 | 105.6 | 2.0 | 98.7 | 8.8 | 104.4 | 2.3 | 104.9 | 2.7 | 101.5 | △ 0.5 |
| 11月 | 98.9 | 0.1 | 104.6 | △ 0.9 | 99.7 | 1.0 | 102.8 | △ 1.5 | 103.9 | △ 1.0 | 101.6 | 0.1 |
| 12月 | 99.3 | 0.4 | 104.7 | 0.1 | 97.9 | △ 1.8 | 103.1 | 0.3 | 105.2 | 1.3 | 102.9 | 1.3 |
| 2019年 1月 | 96.7 | △ 2.6 | 102.1 | △ 2.5 | 95.4 | △ 2.6 | 100.6 | △ 2.4 | 103.7 | △ 1.4 | 102.0 | △ 0.9 |
| 2月 | 98.8 | 2.2 | 102.8 | 0.7 | 98.2 | 2.9 | 102.2 | 1.6 | 104.1 | 0.4 | 102.4 | 0.4 |
| 3月 | 97.0 | △ 1.8 | 102.2 | △ 0.6 | 95.7 | △ 2.5 | 100.9 | △ 1.3 | 106.1 | 1.9 | 103.8 | 1.4 |
| 4月 | 95.6 | △ 1.4 | 102.8 | 0.6 | 95.0 | △ 0.7 | 102.7 | 1.8 | 103.1 | △ 2.8 | 103.8 | 0.0 |
| 5月 | 97.2 | 1.7 | 104.9 | 2.0 | 96.3 | 1.4 | 104.0 | 1.3 | 104.5 | 1.4 | 104.3 | 0.5 |
| 6月 | 94.6 | △ 2.7 | 101.4 | △ 3.3 | 95.0 | △ 1.3 | 99.8 | △ 4.0 | 105.7 | 1.1 | 104.7 | 0.4 |
| 7月 | 93.9 | △ 0.7 | 102.7 | 1.3 | 93.7 | △ 1.4 | 102.5 | 2.7 | 107.1 | 1.3 | 104.5 | △ 0.2 |
| 8月 | r 93.0 | △ 1.0 | 101.5 | △ 1.2 | r 92.2 | △ 1.6 | 101.2 | △ 1.3 | r 102.5 | △ 4.3 | 104.4 | △ 0.1 |
| 9月 | p 92.2 | △ 0.9 | 103.2 | 1.7 | p 91.3 | △ 1.0 | 102.7 | 1.5 | p 107.8 | 5.2 | 102.9 | △ 1.4 |

資料 経済産業省、北海道経済産業局

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。
 ■ 「P」は速報値、「R」は修正値。

| 年月 | 百貨店・スーパー販売額 | | | | | | | | | | | |
|------------|-------------|--------------|---------|--------------|---------|--------------|--------|--------------|---------|--------------|---------|--------------|
| | 百貨店・スーパー計 | | | | 百貨店 | | | | スーパー | | | |
| | 北海道 | | 全国 | | 北海道 | | 全国 | | 北海道 | | 全国 | |
| | 百万円 | 前年同 月比(%) | 億円 | 前年同 月比(%) | 百万円 | 前年同 月比(%) | 億円 | 前年同 月比(%) | 百万円 | 前年同 月比(%) | 億円 | 前年同 月比(%) |
| 2015年度 | 961,554 | 3.3 | 199,400 | 2.7 | 210,190 | 0.3 | 67,923 | 1.3 | 751,365 | 4.0 | 131,477 | 3.3 |
| 2016年度 | 953,907 | 0.4 | 195,260 | △ 1.1 | 202,849 | △ 3.5 | 65,607 | △ 3.4 | 751,058 | 1.6 | 129,653 | 0.0 |
| 2017年度 | 962,121 | 0.9 | 196,252 | 0.5 | 201,291 | △ 0.8 | 65,354 | △ 0.4 | 760,830 | 1.3 | 130,898 | 1.0 |
| 2018年度 | 965,868 | 0.4 | 195,483 | △ 0.4 | 200,459 | △ 0.4 | 63,964 | △ 2.1 | 765,409 | 0.6 | 131,518 | 0.5 |
| 2018年 7～9月 | 235,938 | 0.9 | 47,888 | 0.2 | 45,860 | △ 4.1 | 14,733 | △ 4.0 | 190,078 | 2.1 | 33,155 | 2.2 |
| 10～12月 | 261,449 | 0.0 | 53,124 | △ 0.7 | 57,507 | 0.5 | 18,353 | △ 1.8 | 203,942 | △ 0.2 | 34,771 | △ 0.2 |
| 2019年 1～3月 | 237,266 | 0.1 | 47,211 | △ 1.2 | 51,113 | △ 0.3 | 15,599 | △ 2.9 | 186,153 | 0.2 | 31,613 | △ 0.3 |
| 4～6月 | 232,047 | 0.4 | 46,962 | △ 0.6 | 45,037 | △ 2.0 | 14,958 | △ 2.1 | 187,010 | 1.0 | 32,004 | 0.1 |
| 7～9月 | 240,118 | 1.8 | 48,847 | 2.0 | 48,267 | 5.2 | 15,601 | 5.9 | 191,851 | 0.9 | 33,247 | 0.3 |
| 2018年 9月 | 74,584 | 1.6 | 15,135 | 1.1 | 13,784 | △ 9.9 | 4,600 | △ 3.8 | 60,799 | 4.6 | 10,535 | 3.4 |
| 10月 | 77,105 | △ 1.2 | 15,862 | △ 0.2 | 16,242 | △ 1.7 | 5,159 | △ 0.1 | 60,863 | △ 1.0 | 10,703 | △ 0.2 |
| 11月 | 79,976 | 0.6 | 16,437 | △ 1.7 | 17,626 | 3.4 | 5,789 | △ 2.3 | 62,350 | △ 0.1 | 10,648 | △ 1.3 |
| 12月 | 104,368 | 0.3 | 20,825 | △ 0.5 | 23,639 | 0.0 | 7,405 | △ 2.5 | 80,729 | 0.4 | 13,420 | 0.7 |
| 2019年 1月 | 81,505 | △ 0.5 | 16,322 | △ 3.0 | 18,079 | 0.9 | 5,380 | △ 4.9 | 63,426 | △ 0.9 | 10,941 | △ 2.0 |
| 2月 | 74,198 | 0.6 | 14,345 | △ 1.5 | 15,556 | △ 0.6 | 4,600 | △ 2.2 | 58,642 | 0.9 | 9,746 | △ 1.2 |
| 3月 | 81,563 | 0.2 | 16,544 | 1.0 | 17,478 | △ 1.3 | 5,619 | △ 1.6 | 64,085 | 0.6 | 10,926 | 2.4 |
| 4月 | 76,525 | △ 0.7 | 15,354 | △ 1.4 | 14,624 | △ 3.2 | 4,894 | △ 2.2 | 61,901 | △ 0.1 | 10,460 | △ 0.9 |
| 5月 | 77,309 | 0.6 | 15,631 | △ 0.2 | 14,940 | △ 0.7 | 4,849 | △ 1.9 | 62,370 | 0.9 | 10,783 | 0.6 |
| 6月 | 78,213 | 1.1 | 15,977 | △ 0.3 | 15,473 | △ 2.2 | 5,216 | △ 2.2 | 62,739 | 2.0 | 10,761 | 0.6 |
| 7月 | 78,630 | △ 3.2 | 16,242 | △ 4.5 | 15,909 | △ 5.2 | 5,412 | △ 3.7 | 62,722 | △ 2.7 | 10,830 | △ 4.9 |
| 8月 | 80,222 | 0.1 | 15,889 | 0.9 | 14,927 | △ 2.4 | 4,574 | 1.3 | 65,295 | 0.7 | 11,315 | 0.7 |
| 9月 | 81,266 | 9.0 | 16,716 | 10.4 | 17,431 | 26.5 | 5,615 | 22.1 | 63,835 | 5.0 | 11,101 | 5.4 |

資料 経済産業省、北海道経済産業局

■ 百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。
 ■ 「P」は速報値、「R」は修正値。

| 年月 | 専門量販店販売額 | | | | | | | | | | | |
|------------|----------------|----------|--------|----------|---------|----------|--------|----------|---------|----------|--------|----------|
| | 家電大型専門店 | | | | ドラッグストア | | | | ホームセンター | | | |
| | 北海道 | | 全国 | | 北海道 | | 全国 | | 北海道 | | 全国 | |
| | 百万円 | 前年同月比(%) | 億円 | 前年同月比(%) | 百万円 | 前年同月比(%) | 億円 | 前年同月比(%) | 百万円 | 前年同月比(%) | 億円 | 前年同月比(%) |
| 2015年度 | 136,816 | 5.2 | 42,288 | 1.2 | 229,820 | 9.3 | 54,776 | 9.2 | 131,589 | 2.4 | 33,159 | 2.0 |
| 2016年度 | 136,978 | 0.1 | 41,984 | △ 0.7 | 242,714 | 5.6 | 57,729 | 5.3 | 129,492 | △ 1.6 | 33,040 | △ 0.4 |
| 2017年度 | 141,377 | 3.2 | 43,348 | 3.3 | 255,331 | 5.3 | 61,503 | 6.4 | 130,289 | 0.6 | 32,908 | △ 0.4 |
| 2018年度 | 144,984 | 2.6 | 44,164 | 2.1 | 265,867 | 4.3 | 64,401 | 5.3 | 133,977 | 2.8 | 32,734 | △ 0.5 |
| 2018年 7～9月 | 36,292 | 0.9 | 11,397 | 0.9 | 67,711 | 3.3 | 16,249 | 5.5 | 34,634 | 4.7 | 8,259 | 0.8 |
| 10～12月 | 38,627 | 3.0 | 11,514 | 2.2 | 65,937 | 3.3 | 16,359 | 4.8 | 37,029 | 4.4 | 8,773 | 0.6 |
| 2019年 1～3月 | 38,146 | 3.4 | 11,184 | 2.3 | 67,361 | 5.4 | 15,840 | 5.0 | 25,364 | 1.3 | 7,092 | △ 1.7 |
| 4～6月 | 33,269 | 4.2 | 10,559 | 4.9 | 68,395 | 5.5 | 16,748 | 5.0 | 37,642 | 1.9 | 8,595 | △ 0.2 |
| 7～9月 | 44,938 | 23.8 | 13,299 | 16.7 | 72,351 | 6.9 | 17,825 | 9.7 | 35,634 | 2.9 | 8,636 | 4.6 |
| 2018年 9月 | 12,001 | 12.0 | 3,381 | 7.3 | 22,218 | 5.3 | 5,143 | 4.8 | 11,767 | 20.2 | 2,590 | 3.3 |
| 10月 | 10,835 | 1.8 | 3,099 | 0.0 | 21,624 | 2.7 | 5,321 | 6.3 | 11,532 | 5.0 | 2,744 | 5.6 |
| 11月 | 11,492 | 0.4 | 3,371 | △ 1.7 | 21,699 | 3.5 | 5,199 | 4.4 | 11,678 | 5.7 | 2,685 | △ 2.4 |
| 12月 | 16,300 | 5.8 | 5,044 | 6.5 | 22,614 | 3.8 | 5,839 | 3.9 | 13,819 | 2.9 | 3,345 | △ 0.8 |
| 2019年 1月 | 13,059 | 0.8 | 3,849 | 0.2 | 24,056 | 6.2 | 5,258 | 4.9 | 8,280 | 0.2 | 2,363 | △ 2.0 |
| 2月 | 10,215 | 2.7 | 3,074 | 0.3 | 22,482 | 5.1 | 5,010 | 4.4 | 7,514 | 3.0 | 2,139 | △ 1.4 |
| 3月 | 14,872 | 6.2 | 4,261 | 5.9 | 20,823 | 4.9 | 5,571 | 5.7 | 9,570 | 0.9 | 2,590 | △ 1.5 |
| 4月 | 10,687 | △ 1.0 | 3,354 | 0.6 | 22,440 | 4.5 | 5,478 | 3.3 | 12,173 | △ 1.0 | 2,870 | △ 3.5 |
| 5月 | 10,952 | 6.1 | 3,466 | 7.0 | 22,379 | 6.3 | 5,617 | 6.1 | 13,816 | 4.4 | 3,040 | 3.0 |
| 6月 | 11,630 | 7.7 | 3,738 | 6.9 | 23,576 | 5.6 | 5,654 | 5.5 | 11,653 | 2.0 | 2,685 | 0.0 |
| 7月 | 12,345 | △ 4.3 | 4,037 | △ 10.6 | 23,262 | 4.2 | 5,773 | 1.8 | 11,371 | △ 2.3 | 2,724 | △ 7.1 |
| 8月 | 14,190 | 24.5 | 4,108 | 17.4 | 24,259 | 4.7 | 5,787 | 6.5 | 11,713 | 4.3 | 2,866 | 4.7 |
| 9月 | 18,403 | 53.3 | 5,154 | 52.4 | 24,830 | 11.8 | 6,265 | 21.8 | 12,550 | 6.7 | 3,045 | 17.5 |
| 資料 | 経済産業省、北海道経済産業局 | | | | | | | | | | | |

■専門量販店販売額は2014年1月から調査を実施。

| 年月 | コンビニエンスストア販売額 | | | | 消費支出 (二人以上の世帯) | | | | 来道者数 | | 外国人入国者数 | |
|------------|----------------|----------|---------|----------|----------------|----------|---------|----------|-----------|----------|---------|----------|
| | 北海道 | | 全国 | | 北海道 | | 全国 | | 北海道 | | 北海道 | |
| | 百万円 | 前年同月比(%) | 億円 | 前年同月比(%) | 円 | 前年同月比(%) | 円 | 前年同月比(%) | 千人 | 前年同月比(%) | 千人 | 前年同月比(%) |
| 2015年度 | 544,969 | 3.1 | 111,279 | 5.5 | 255,058 | △ 1.7 | 285,588 | △ 0.9 | 12,823 | 4.2 | 1,243 | 33.7 |
| 2016年度 | 555,104 | 1.9 | 115,183 | 3.4 | 260,403 | 2.1 | 281,038 | △ 1.6 | 13,501 | 5.3 | 1,394 | 12.1 |
| 2017年度 | 565,731 | 1.9 | 118,019 | 2.3 | 264,433 | 1.5 | 284,587 | 1.3 | 13,777 | 2.0 | 1,736 | 24.5 |
| 2018年度 | 573,408 | 1.4 | 120,505 | 2.1 | 255,210 | △ 3.5 | 289,007 | 1.6 | 13,546 | △ 1.7 | 1,884 | 8.5 |
| 2018年 7～9月 | 153,489 | 1.5 | 31,867 | 2.6 | 245,188 | △ 3.4 | 282,380 | 2.3 | 3,850 | △ 7.2 | 468 | 2.0 |
| 10～12月 | 143,943 | 0.3 | 30,268 | 1.6 | 270,258 | △ 5.7 | 300,236 | 2.1 | 3,251 | △ 0.9 | 447 | 1.1 |
| 2019年 1～3月 | 134,919 | 1.8 | 28,692 | 2.6 | 259,556 | △ 2.3 | 292,284 | 2.4 | 3,130 | 2.7 | 566 | 10.6 |
| 4～6月 | 144,525 | 2.5 | 30,352 | 2.3 | 273,601 | 11.3 | 292,973 | 4.2 | 3,443 | 3.8 | 442 | 9.7 |
| 7～9月 | 155,664 | 1.4 | 31,912 | 0.1 | 267,476 | 9.1 | 294,987 | 4.5 | 4,173 | 8.4 | 440 | △ 6.0 |
| 2018年 9月 | 48,906 | 3.1 | 10,222 | 4.5 | 235,697 | △ 2.9 | 271,273 | 0.9 | 1,017 | △ 22.1 | 91 | △ 24.0 |
| 10月 | 47,077 | △ 2.3 | 9,986 | 0.0 | 257,778 | △ 14.6 | 290,396 | 2.7 | 1,132 | △ 7.3 | 121 | △ 12.3 |
| 11月 | 46,158 | 1.8 | 9,716 | 2.0 | 264,767 | 0.6 | 281,041 | 1.3 | 1,053 | 1.3 | 115 | △ 5.5 |
| 12月 | 50,708 | 1.4 | 10,566 | 2.8 | 288,229 | △ 2.3 | 329,271 | 2.2 | 1,066 | 4.5 | 211 | 15.5 |
| 2019年 1月 | 45,444 | 2.1 | 9,564 | 2.6 | 254,342 | △ 6.8 | 296,345 | 2.3 | 1,004 | 4.6 | 212 | 15.0 |
| 2月 | 42,721 | 2.6 | 9,003 | 3.8 | 250,572 | 6.1 | 271,232 | 2.1 | 996 | △ 0.2 | 204 | 10.6 |
| 3月 | 46,754 | 0.7 | 10,126 | 1.6 | 273,755 | △ 5.0 | 309,274 | 2.7 | 1,129 | 3.6 | 150 | 4.8 |
| 4月 | 46,615 | 2.8 | 9,977 | 2.6 | 279,744 | 13.3 | 301,136 | 2.3 | 1,037 | 4.7 | 127 | 6.5 |
| 5月 | 49,155 | 3.5 | 10,258 | 2.8 | 270,819 | 6.5 | 300,901 | 7.0 | 1,196 | 7.1 | 149 | 10.4 |
| 6月 | 48,755 | 1.1 | 10,116 | 1.4 | 270,241 | 14.4 | 276,882 | 3.5 | 1,210 | 0.2 | 166 | 11.5 |
| 7月 | 52,697 | 0.1 | 10,760 | △ 1.3 | 253,167 | 2.3 | 288,026 | 1.6 | 1,299 | △ 0.1 | 201 | 1.9 |
| 8月 | 53,467 | 2.9 | 10,950 | 1.9 | 262,487 | 4.0 | 296,327 | 1.3 | 1,531 | △ 0.1 | 143 | △ 20.4 |
| 9月 | 49,500 | 1.2 | 10,203 | △ 0.2 | 286,775 | 21.7 | 300,609 | 10.8 | 1,343 | 32.0 | 96 | 5.4 |
| 資料 | 経済産業省、北海道経済産業局 | | | | 総務省、北海道 | | | | 北海道観光振興機構 | | 法務省 | |

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店ベースによる。 ■年度および四半期の数値は月平均値。 ■「P」は速報値。

主要経済指標 (3)

| 年月 | 乗用車新車登録台数 | | | | | | | | | |
|------------|--------------------------------|----------|--------|----------|--------|----------|--------|----------|-----------|----------|
| | 北海道 | | | | | | | | 全国 | |
| | 合計 | | 普通車 | | 小型車 | | 軽乗用車 | | 普・小・軽・計 | |
| | 台 | 前年同月比(%) | 台 | 前年同月比(%) | 台 | 前年同月比(%) | 台 | 前年同月比(%) | 台 | 前年同月比(%) |
| 2015年度 | 168,708 | △ 6.0 | 55,161 | 8.3 | 59,390 | △ 1.6 | 54,157 | △20.5 | 4,115,436 | △ 7.6 |
| 2016年度 | 176,018 | 4.3 | 60,899 | 10.4 | 62,474 | 5.2 | 52,645 | △ 2.8 | 4,243,393 | 3.1 |
| 2017年度 | 183,770 | 4.4 | 62,807 | 3.1 | 63,443 | 1.6 | 57,520 | 9.3 | 4,349,778 | 2.5 |
| 2018年度 | 178,533 | △ 2.8 | 61,208 | △ 2.5 | 60,841 | △ 4.1 | 56,484 | △ 1.8 | 4,363,608 | 0.3 |
| 2018年 7～9月 | 45,468 | △ 2.5 | 15,498 | 3.2 | 15,735 | △ 7.6 | 14,235 | △ 2.5 | 1,075,284 | 0.9 |
| 10～12月 | 37,391 | 0.3 | 13,146 | 7.2 | 12,348 | △ 3.1 | 11,897 | △ 3.0 | 1,023,851 | 5.1 |
| 2019年 1～3月 | 49,162 | △ 3.0 | 17,879 | △ 5.5 | 15,187 | △ 0.2 | 16,096 | △ 2.6 | 1,276,359 | △ 2.1 |
| 4～6月 | 47,083 | 1.2 | 15,963 | 8.7 | 16,838 | △ 4.2 | 14,282 | 0.2 | 1,009,343 | 2.1 |
| 7～9月 | 48,081 | 5.7 | 16,656 | 7.5 | 16,041 | 1.9 | 15,384 | 8.1 | 1,155,457 | 7.5 |
| 2018年 9月 | 15,564 | △ 6.6 | 5,424 | △ 1.4 | 4,840 | △10.8 | 5,300 | △ 7.7 | 404,057 | △ 3.3 |
| 10月 | 13,682 | 9.6 | 4,584 | 14.0 | 4,516 | 6.4 | 4,582 | 8.7 | 346,874 | 11.6 |
| 11月 | 12,823 | △ 2.8 | 4,733 | 15.4 | 4,304 | △ 7.2 | 3,786 | △15.1 | 357,307 | 7.4 |
| 12月 | 10,886 | △ 6.0 | 3,829 | △ 7.5 | 3,528 | △ 8.7 | 3,529 | △ 1.6 | 319,670 | △ 3.2 |
| 2019年 1月 | 11,315 | △ 3.3 | 3,856 | 0.3 | 3,520 | △ 3.5 | 3,939 | △ 6.6 | 342,477 | 0.9 |
| 2月 | 13,877 | 1.6 | 4,933 | 2.3 | 4,155 | 0.1 | 4,789 | 2.1 | 401,376 | △ 0.1 |
| 3月 | 23,970 | △ 5.3 | 9,090 | △11.4 | 7,512 | 1.2 | 7,368 | △ 3.3 | 532,506 | △ 5.3 |
| 4月 | 15,655 | 8.7 | 5,036 | 15.6 | 5,933 | 6.9 | 4,686 | 4.3 | 314,950 | 3.3 |
| 5月 | 14,474 | 0.8 | 4,883 | 7.0 | 4,786 | △10.1 | 4,805 | 7.6 | 327,418 | 6.4 |
| 6月 | 16,954 | △ 4.5 | 6,044 | 4.8 | 6,119 | △ 8.6 | 4,791 | △ 9.5 | 366,975 | △ 2.2 |
| 7月 | 16,610 | △ 3.2 | 5,624 | △ 1.1 | 6,298 | △ 3.1 | 4,688 | △ 5.9 | 379,422 | 2.9 |
| 8月 | 12,866 | 1.0 | 4,419 | 0.7 | 4,070 | △ 7.5 | 4,377 | 10.7 | 317,179 | 4.9 |
| 9月 | 18,605 | 19.5 | 6,613 | 21.9 | 5,673 | 17.2 | 6,319 | 19.2 | 458,856 | 13.6 |
| 資料 | (社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会 | | | | | | | | | |

| 年月 | 新設住宅着工戸数 | | | | 民間非居住用建築物着工床面積 | | | | 機械受注実績 | |
|------------|----------|----------|-------|----------|----------------|----------|--------|----------|---------|----------|
| | 北海道 | | 全国 | | 北海道 | | 全国 | | 全国 | |
| | 戸 | 前年同月比(%) | 百戸 | 前年同月比(%) | 千㎡ | 前年同月比(%) | 千㎡ | 前年同月比(%) | 億円 | 前年同月比(%) |
| 2015年度 | 34,329 | 6.5 | 9,205 | 4.6 | 1,762 | △ 0.4 | 44,098 | △ 2.0 | 101,838 | 4.1 |
| 2016年度 | 37,515 | 9.3 | 9,741 | 5.8 | 1,809 | 2.7 | 45,299 | 2.7 | 102,314 | 0.5 |
| 2017年度 | 37,062 | △ 1.2 | 9,464 | △ 2.8 | 1,983 | 9.6 | 47,293 | 4.4 | 101,480 | △ 0.8 |
| 2018年度 | 35,761 | △ 3.5 | 9,529 | 0.7 | 1,868 | △ 5.8 | 46,037 | △ 2.7 | 104,364 | 2.8 |
| 2018年 7～9月 | 10,117 | △ 4.1 | 2,464 | △ 0.2 | 528 | △22.3 | 12,185 | △ 0.4 | 26,709 | 4.8 |
| 10～12月 | 9,610 | △ 1.0 | 2,459 | 0.6 | 482 | 14.6 | 11,647 | 1.1 | 24,210 | 2.0 |
| 2019年 1～3月 | 5,470 | △ 2.3 | 2,156 | 5.2 | 296 | 30.6 | 10,060 | △ 9.7 | 27,868 | △ 2.5 |
| 4～6月 | 10,155 | △ 3.9 | 2,335 | △ 4.7 | 524 | △ 6.8 | 11,730 | △ 3.4 | 26,620 | 4.1 |
| 7～9月 | 9,368 | △ 7.4 | 2,332 | △ 5.4 | 601 | 13.8 | 11,258 | △ 7.6 | 25,989 | △ 2.7 |
| 2018年 9月 | 3,153 | △13.7 | 819 | △ 1.5 | 197 | △18.1 | 4,029 | △ 5.7 | 9,851 | △ 7.0 |
| 10月 | 3,846 | 5.3 | 833 | 0.3 | 167 | △ 8.3 | 4,080 | 0.1 | 7,762 | 4.5 |
| 11月 | 3,179 | △ 8.0 | 842 | △ 0.6 | 147 | 11.2 | 3,709 | △ 8.8 | 7,744 | 0.8 |
| 12月 | 2,585 | △ 0.6 | 784 | 2.1 | 169 | 57.7 | 3,858 | 14.1 | 8,705 | 0.9 |
| 2019年 1月 | 1,466 | 3.9 | 671 | 1.1 | 94 | 42.9 | 3,622 | 1.8 | 6,694 | △ 2.9 |
| 2月 | 1,561 | 13.7 | 720 | 4.2 | 93 | 65.7 | 3,472 | △11.8 | 7,521 | △ 5.5 |
| 3月 | 2,443 | △13.2 | 766 | 10.0 | 108 | 4.0 | 2,966 | △18.6 | 13,653 | △ 0.7 |
| 4月 | 3,311 | △16.5 | 794 | △ 5.7 | 225 | 11.5 | 3,940 | △ 4.2 | 8,906 | 2.5 |
| 5月 | 2,979 | △ 9.2 | 726 | △ 8.7 | 133 | △35.3 | 3,633 | △ 5.1 | 7,623 | △ 3.7 |
| 6月 | 3,865 | 16.5 | 815 | 0.3 | 166 | 7.4 | 4,157 | △ 1.1 | 10,091 | 12.5 |
| 7月 | 3,443 | △ 2.8 | 792 | △ 4.1 | 274 | 39.0 | 4,416 | 2.2 | 8,251 | 0.3 |
| 8月 | 3,186 | △ 6.9 | 760 | △ 7.1 | 178 | 33.7 | 3,619 | △ 5.6 | 7,386 | △14.5 |
| 9月 | 2,739 | △13.1 | 779 | △ 4.9 | 148 | △24.7 | 3,223 | △20.0 | 10,352 | 5.1 |
| 資料 | 国土交通省 | | | | 国土交通省 | | | | 内閣府 | |

■「r」は修正値。

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

主要経済指標 (4)

| 年月 | 公共工事請負金額 | | | | 有効求人倍率 (常用) | | 新規求人数 (常用) | | | | 完全失業率 | |
|------------|-------------------|--------------|---------|--------------|------------------|------|-----------------|--------------|---------|--------------|------------------|-----|
| | 北海道 | | 全国 | | 北海道 | 全国 | 北海道 | | 全国 | | 北海道 | 全国 |
| | 百万円 | 前年同 月比(%) | 億円 | 前年同 月比(%) | 倍 原 数 値 | | 人 | 前年同 月比(%) | 人 | 前年同 月比(%) | % 原 数 値 | |
| 2015年度 | 770,811 | △11.9 | 139,678 | △ 3.8 | 0.96 | 1.11 | 31,181 | 4.2 | 769,387 | 4.1 | 3.5 | 3.3 |
| 2016年度 | 877,653 | 13.9 | 145,395 | 4.1 | 1.04 | 1.25 | 31,966 | 2.5 | 811,190 | 5.4 | 3.6 | 3.0 |
| 2017年度 | 883,110 | 0.6 | 139,081 | △ 4.3 | 1.11 | 1.38 | 32,434 | 1.5 | 853,671 | 5.2 | 3.2 | 2.7 |
| 2018年度 | 857,269 | △ 2.9 | 140,680 | 1.1 | 1.17 | 1.46 | 32,969 | 1.6 | 866,055 | 1.5 | 2.9 | 2.4 |
| 2018年 7～9月 | 197,736 | △11.2 | 35,947 | △ 4.3 | 1.19 | 1.46 | 32,663 | △ 0.4 | 853,587 | 0.5 | 2.8 | 2.5 |
| 10～12月 | 88,232 | △ 2.1 | 29,352 | 3.6 | 1.22 | 1.53 | 31,518 | 2.4 | 849,807 | 1.1 | 2.8 | 2.4 |
| 2019年 1～3月 | 134,585 | 2.6 | 26,408 | 5.9 | 1.19 | 1.53 | 34,409 | 1.6 | 901,048 | 0.2 | 2.8 | 2.4 |
| 4～6月 | 468,085 | 7.2 | 51,012 | 4.2 | 1.14 | 1.37 | 33,636 | 1.1 | 845,931 | △ 1.6 | 3.0 | 2.4 |
| 7～9月 | 260,905 | 31.9 | 40,336 | 12.2 | 1.23 | 1.43 | 33,542 | 2.7 | 847,833 | △ 0.7 | 2.1 | 2.3 |
| 2018年 9月 | 42,448 | △24.1 | 12,186 | △ 7.6 | 1.22 | 1.48 | 31,153 | △ 8.6 | 832,541 | △ 5.8 | ↓ | 2.4 |
| 10月 | 45,937 | △ 5.8 | 12,823 | 9.5 | 1.21 | 1.49 | 36,746 | 6.7 | 944,433 | 5.0 | ↑ | 2.4 |
| 11月 | 26,801 | 5.5 | 8,189 | △ 5.2 | 1.23 | 1.52 | 31,292 | 4.4 | 851,189 | 3.1 | 2.8 | 2.4 |
| 12月 | 15,493 | △ 2.9 | 8,340 | 4.6 | 1.22 | 1.57 | 26,516 | △ 4.7 | 753,800 | △ 5.3 | ↓ | 2.3 |
| 2019年 1月 | 9,227 | △17.0 | 5,853 | △ 4.1 | 1.20 | 1.56 | 34,564 | 1.7 | 933,648 | 3.2 | ↑ | 2.4 |
| 2月 | 15,086 | △15.0 | 7,390 | 20.4 | 1.19 | 1.54 | 34,206 | 2.6 | 918,874 | 2.3 | 2.8 | 2.3 |
| 3月 | 110,271 | 7.8 | 13,165 | 3.7 | 1.19 | 1.50 | 34,458 | 0.6 | 850,621 | △ 5.0 | ↓ | 2.5 |
| 4月 | 157,316 | △ 1.3 | 22,329 | 2.5 | 1.12 | 1.38 | 35,963 | 3.4 | 868,833 | 0.2 | ↑ | 2.6 |
| 5月 | 171,851 | 10.9 | 14,204 | 10.5 | 1.13 | 1.35 | 32,651 | △ 0.2 | 841,376 | △ 1.8 | 3.0 | 2.4 |
| 6月 | 138,917 | 13.5 | 14,479 | 1.0 | 1.16 | 1.37 | 32,293 | △ 0.2 | 827,585 | △ 3.3 | ↓ | 2.3 |
| 7月 | 136,716 | 54.5 | 16,091 | 28.5 | 1.21 | 1.41 | 36,064 | 4.6 | 886,515 | 3.6 | ↑ | 2.3 |
| 8月 | 73,928 | 10.7 | 11,493 | 2.2 | 1.22 | 1.44 | 31,737 | △ 2.0 | 829,177 | △ 5.0 | 2.1 | 2.3 |
| 9月 | 50,260 | 18.4 | 12,751 | 4.6 | 1.26 | 1.45 | 32,826 | 5.4 | 827,806 | △ 0.6 | ↓ | 2.4 |
| 資料 | 北海道建設業信用保証(株)ほか2社 | | | | 厚生労働省 北海道労働局 | | 厚生労働省 北海道労働局 | | | | 総務省 | |

■年度および四半期 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。
の数値は月平均値。

| 年月 | 消費者物価指数 (生鮮食品除く総合) | | | | 企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上) | | | | 円相場 (東京市場) | 日経 平均 株価 |
|------------|--------------------|--------------|-----------|--------------|---------------------------|--------------|-------|--------------|---------------|----------------|
| | 北海道 | | 全国 | | 北海道 | | 全国 | | | |
| | 2015年=100 | 前年同 月比(%) | 2015年=100 | 前年同 月比(%) | 件 | 前年同 月比(%) | 件 | 前年同 月比(%) | 円/ドル | 円 月(期)末 |
| 2015年度 | 99.8 | △ 0.5 | 100.0 | 0.0 | 265 | △ 8.9 | 8,684 | △ 9.0 | 120.13 | 16,759 |
| 2016年度 | 99.6 | △ 0.2 | 99.7 | △ 0.2 | 279 | 5.3 | 8,381 | △ 3.5 | 108.37 | 18,909 |
| 2017年度 | 100.9 | 1.3 | 100.4 | 0.7 | 263 | △ 5.7 | 8,367 | △ 0.2 | 110.80 | 21,454 |
| 2018年度 | 102.3 | 1.4 | 101.2 | 0.8 | 224 | △14.8 | 8,111 | △ 3.1 | 110.88 | 21,206 |
| 2018年 7～9月 | 102.3 | 1.7 | 101.1 | 0.9 | 53 | △10.2 | 2,017 | △ 0.7 | 111.44 | 24,120 |
| 10～12月 | 102.8 | 1.6 | 101.5 | 0.9 | 51 | △21.5 | 2,070 | △ 1.7 | 112.87 | 20,015 |
| 2019年 1～3月 | 102.1 | 0.9 | 101.3 | 0.8 | 58 | △10.8 | 1,917 | △ 6.1 | 110.17 | 21,206 |
| 4～6月 | 102.7 | 0.7 | 101.7 | 0.8 | 64 | 3.2 | 2,074 | △ 1.6 | 109.85 | 21,276 |
| 7～9月 | 102.8 | 0.5 | 101.6 | 0.5 | 47 | △11.3 | 2,182 | 8.2 | 107.30 | 21,756 |
| 2018年 9月 | 102.5 | 1.8 | 101.3 | 1.0 | 17 | △15.0 | 621 | △ 8.5 | 111.89 | 24,120 |
| 10月 | 102.9 | 1.9 | 101.6 | 1.0 | 15 | △25.0 | 730 | △ 0.4 | 112.78 | 21,920 |
| 11月 | 103.0 | 1.8 | 101.6 | 0.9 | 18 | △33.3 | 718 | 6.1 | 113.37 | 22,351 |
| 12月 | 102.6 | 1.1 | 101.4 | 0.7 | 18 | 0.0 | 622 | △10.6 | 112.45 | 20,015 |
| 2019年 1月 | 102.0 | 1.0 | 101.2 | 0.8 | 16 | △15.8 | 666 | 4.9 | 108.95 | 20,773 |
| 2月 | 102.1 | 0.9 | 101.3 | 0.7 | 16 | △15.8 | 589 | △ 4.5 | 110.36 | 21,385 |
| 3月 | 102.3 | 0.8 | 101.5 | 0.8 | 26 | △ 3.7 | 662 | △16.1 | 111.21 | 21,206 |
| 4月 | 102.8 | 1.0 | 101.8 | 0.9 | 16 | 0.0 | 645 | △ 0.8 | 111.66 | 22,259 |
| 5月 | 102.8 | 0.8 | 101.8 | 0.8 | 23 | △14.8 | 695 | △ 9.4 | 109.83 | 20,601 |
| 6月 | 102.6 | 0.4 | 101.6 | 0.6 | 25 | 31.6 | 734 | 6.4 | 108.06 | 21,276 |
| 7月 | 102.6 | 0.4 | 101.5 | 0.6 | 15 | △16.7 | 802 | 14.2 | 108.22 | 21,522 |
| 8月 | 102.7 | 0.5 | 101.7 | 0.5 | 21 | 16.7 | 678 | △ 2.3 | 106.27 | 20,704 |
| 9月 | 103.0 | 0.5 | 101.6 | 0.3 | 11 | △35.3 | 702 | 13.0 | 107.41 | 21,756 |
| 資料 | 総務省 | | | | (株)東京商工リサーチ | | | | 日本銀行 | 日本経済新聞社 |

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

| 年月 | 通関実績 | | | | | | | |
|------------|----------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 輸出 | | | | 輸入 | | | |
| | 北海道 | | 全国 | | 北海道 | | 全国 | |
| | 百万円 | 前年同月比 (%) | 億円 | 前年同月比 (%) | 百万円 | 前年同月比 (%) | 億円 | 前年同月比 (%) |
| 2015年度 | 477,174 | 1.8 | 741,151 | △ 0.7 | 1,132,834 | △16.1 | 752,204 | △10.2 |
| 2016年度 | 375,813 | △21.2 | 715,222 | △ 3.5 | 982,708 | △13.3 | 675,488 | △10.2 |
| 2017年度 | 381,330 | 1.5 | 792,212 | 10.8 | 1,253,665 | 27.6 | 768,105 | 13.7 |
| 2018年度 | 384,251 | 0.8 | 807,095 | 1.9 | 1,432,340 | 14.3 | 823,041 | 7.2 |
| 2018年 7～9月 | 99,409 | 4.3 | 201,526 | 2.9 | 346,740 | 25.3 | 207,039 | 12.4 |
| 10～12月 | 102,868 | 1.9 | 211,924 | 1.3 | 434,222 | 35.6 | 224,435 | 11.2 |
| 2019年 1～3月 | 80,988 | △13.6 | 191,616 | △ 3.9 | 333,118 | △10.4 | 197,251 | △ 2.0 |
| 4～6月 | 70,013 | △30.7 | 190,801 | △ 5.6 | 330,305 | 3.8 | 194,092 | △ 0.1 |
| 7～9月 | 81,637 | △17.9 | 191,529 | △ 5.0 | p 272,595 | △21.4 | p 196,758 | △ 5.0 |
| 2018年 9月 | 28,463 | △ 1.9 | 67,168 | △ 1.4 | 87,391 | △ 4.3 | 65,927 | 7.1 |
| 10月 | 35,224 | 12.1 | 72,435 | 8.2 | 115,851 | 22.4 | 76,997 | 20.0 |
| 11月 | 37,202 | 13.7 | 69,271 | 0.1 | 137,206 | 35.6 | 76,662 | 12.5 |
| 12月 | 30,442 | △17.3 | 70,218 | △ 3.9 | 181,165 | 45.7 | 70,775 | 1.9 |
| 2019年 1月 | 25,455 | △10.9 | 55,747 | △ 8.4 | 122,424 | △ 7.7 | 69,924 | △ 0.6 |
| 2月 | 27,320 | △11.9 | 63,849 | △ 1.2 | 114,205 | △ 0.6 | 60,534 | △ 6.5 |
| 3月 | 28,213 | △17.4 | 72,020 | △ 2.4 | 96,488 | △22.2 | 66,793 | 1.2 |
| 4月 | 27,266 | △34.0 | 66,589 | △ 2.4 | 134,499 | 24.5 | 66,054 | 6.5 |
| 5月 | 18,316 | △38.4 | 58,353 | △ 7.8 | 115,974 | △10.0 | 68,055 | △ 1.4 |
| 6月 | 24,431 | △18.3 | 65,858 | △ 6.6 | 79,832 | △ 1.8 | 59,983 | △ 5.2 |
| 7月 | 38,456 | 20.7 | 66,434 | △ 1.5 | 100,033 | △ 1.4 | 68,957 | △ 1.1 |
| 8月 | 22,518 | △42.4 | 61,412 | △ 8.2 | r 96,402 | △39.0 | r 62,869 | △11.9 |
| 9月 | 20,662 | △27.4 | 63,683 | △ 5.2 | p 76,159 | △12.9 | p 64,931 | △ 1.5 |
| 資料 | 財務省、函館税関 | | | | | | | |

■ 「p」は速報値、「r」は修正値。

| 年月 | 預貸金 (国内銀行) | | | | | | | |
|------------|------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|
| | 預金 | | | | 貸出 | | | |
| | 北海道 | | 全国 | | 北海道 | | 全国 | |
| | 億円 | 前年同月比 (%) | 億円 | 前年同月比 (%) | 億円 | 前年同月比 (%) | 億円 | 前年同月比 (%) |
| 2015年度 | 151,545 | 1.5 | 7,015,109 | 4.1 | 97,152 | 2.5 | 4,645,939 | 2.8 |
| 2016年度 | 156,592 | 3.3 | 7,452,958 | 6.2 | 99,382 | 2.3 | 4,785,472 | 3.0 |
| 2017年度 | 161,334 | 3.0 | 7,751,586 | 4.0 | 102,218 | 2.9 | 4,898,301 | 2.4 |
| 2018年度 | 165,145 | 2.4 | 7,889,976 | 1.8 | 104,236 | 2.0 | 5,038,046 | 2.9 |
| 2018年 7～9月 | 160,640 | 2.4 | 7,737,200 | 2.9 | 101,873 | 1.4 | 4,955,308 | 3.0 |
| 10～12月 | 162,983 | 2.2 | 7,754,228 | 2.0 | 103,558 | 1.3 | 5,002,177 | 2.9 |
| 2019年 1～3月 | 165,145 | 2.4 | 7,889,976 | 1.8 | 104,236 | 2.0 | 5,038,046 | 2.9 |
| 4～6月 | 165,403 | 2.2 | 7,877,394 | 1.1 | 104,294 | 2.3 | 5,027,719 | 2.3 |
| 7～9月 | 162,606 | 1.2 | 7,903,561 | 2.2 | 104,726 | 2.8 | 5,049,150 | 1.9 |
| 2018年 9月 | 160,640 | 2.4 | 7,737,200 | 2.9 | 101,873 | 1.4 | 4,955,308 | 3.0 |
| 10月 | 159,845 | 2.0 | 7,727,915 | 1.8 | 102,451 | 1.8 | 4,932,542 | 2.9 |
| 11月 | 161,523 | 2.6 | 7,767,885 | 1.7 | 102,877 | 1.5 | 4,960,591 | 3.1 |
| 12月 | 162,983 | 2.2 | 7,754,228 | 2.0 | 103,558 | 1.3 | 5,002,177 | 2.9 |
| 2019年 1月 | 161,124 | 2.5 | 7,745,369 | 1.6 | 103,159 | 1.1 | 4,975,171 | 2.6 |
| 2月 | 161,542 | 2.3 | 7,732,406 | 1.3 | 103,586 | 1.0 | 4,975,177 | 2.7 |
| 3月 | 165,145 | 2.4 | 7,889,976 | 1.8 | 104,236 | 2.0 | 5,038,046 | 2.9 |
| 4月 | 165,664 | 3.1 | 7,920,387 | 1.1 | 103,434 | 2.0 | 5,037,027 | 3.0 |
| 5月 | 165,024 | 2.9 | 7,911,816 | 0.9 | 104,011 | 2.8 | 5,009,498 | 2.7 |
| 6月 | 165,403 | 2.2 | 7,877,394 | 1.1 | 104,294 | 2.3 | 5,027,719 | 2.3 |
| 7月 | 163,784 | 2.8 | 7,874,930 | 1.9 | 104,556 | 2.4 | 5,019,997 | 2.2 |
| 8月 | 165,608 | 3.3 | 7,864,509 | 2.0 | 105,542 | 3.0 | 5,020,350 | 2.2 |
| 9月 | 162,606 | 1.2 | 7,903,561 | 2.2 | 104,726 | 2.8 | 5,049,150 | 1.9 |
| 資料 | 日本銀行 | | | | | | | |

若者の海外留学に あなたの支援を!

ほっかいどう未来チャレンジ基金は
北海道の将来を担う若者の海外挑戦を
オール北海道で応援します



基金へのご寄附を募集しています

支援対象 北海道在住の18～39歳の方(学生留学は18～30歳) / 各コース合わせて10名程度

支援内容 留学支援金の給付(滞在費(定額)、往復渡航費、授業料、国際大会参加経費など)

学生留学コース

北海道の強みや優位性を活かし、地域の課題解決につながる分野での海外留学をサポート

スポーツコース

世界レベルのアスリートを育成する若手指導者向け

文化芸術コース

音楽、舞踊、アートなど国際的な活躍を目指すアーティスト向け

未来の匠コース

料理、製菓、木工、服飾など「つくる」で世界を目指す若手職人向け

北海道に貢献する意欲を持って、海外において自らの資質の向上に挑戦する若者

北海道の若者の海外挑戦を応援しています。

SUPPORTED BY



有末 真哉 石川 諭史 遠藤 光二 小黒 敬三 坂詰 貴司 佐藤 友昭 (税理士法人FULL SUPPORT 代表社員税理士) 鈴木 伸明 武田 孝 (拓殖工業(株)代表取締役会長) 船津 秀樹
その他匿名希望の個人・企業4者

北海道
お問い合わせ先
北海道総合政策部政策局総合教育推進室
☎011-206-7380 ✉mirai.jinzai@pref.hokkaido.lg.jp

基金ホームページはこちらから
みらチャレ 検索



ほっかいどう
応援団会議





ほくよう調査レポート 2019.12月号(No.281)
令和元年(2019年)11月発行
発行 株式会社 北洋銀行
企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部
電話 (011)231-8681

<本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。>